



第1期 中期目標期間 事業報告書

(期間 平成21年4月1日～平成26年3月31日)

平成 26 年 6 月

地方独立行政法人 神戸市民病院機構

第1期中期目標期間 事業報告書 目次

地方独立行政法人 神戸市民病院機構の概要 1

第1期中期目標期間の概要

1 総括 2

2 各病院及び法人本部の取り組み 2

3 大項目ごとの達成状況（判断理由）及び評価 4

4 項目別の状況

〔第1 中期目標の期間 〕

第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 市民病院としての役割の発揮

（1）救急医療 7

（2）小児・周産期医療 8

（3）感染症医療 9

（4）災害その他の緊急時における医療 10

2 専門性の高い医療の充実

（1）高い専門性と総合的な診療 11

（2）4疾病への対応（がん治療・脳卒中治療・急性心筋梗塞治療・糖尿病治療） 12

（3）高度・先進医療 13

3 市民・患者と共に支える地域医療

（1）市民・患者へのサービスの一層の向上 14

（2）市民・患者への適切な情報提供 15

（3）ボランティアとの協働 16

4 地域医療機関との連携協力の推進

（1）地域医療機関・保健機関・福祉機関との連携推進 17

（2）オープンカンファレンス等研修及び研究会を通じた地域医療への貢献 18

（3）市関連病院の連携 19

5 安全管理を徹底した医療の提供

（1）法令・行動規範の遵守（コンプライアンス） 20

（2）医療安全対策の徹底 21

（3）医療関連感染防止（院内感染防止） 22

（4）専門性を発揮したチーム医療の推進 23

6 医療の標準化と診療情報の分析による質の改善及び向上

（1）クリニカルパスの充実と活用 24

（2）DPCの活用 25

（3）電子化の推進 25

〔（4）臨床評価指標等 26 〕

7 臨床研究及び治験の推進 27

第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項

1 すべての職員がプロとして活躍し、やりがいがある病院

（1）専門性の高い資格取得に向けた研修 28

（2）専門性の高い資格や技術の取得への支援 28

（3）事務職員及び技術職員の病院運営に関わる能力向上への支援 29

（4）優れた専門職の確保 30

（5）職員満足度の向上（医療職の負担軽減） 31

2 人材の成長を促進する人事給与制度と育成プログラムの充実

（1）努力が評価され、報われる人事給与制度の導入 32

（2）研修制度の充実 32

3 教育病院として医療に携わる人材の育成への貢献

（1）教育病院（専門医等の研修施設として認定された教育施設としての性質を有する病院）としての指導力の向上 33

（2）神戸市看護大学等との連携 34

4 外部評価の活用及び監査制度の充実

（1）病院機能評価等の活用 35

（2）監査制度の充実 35

5 環境にやさしい病院づくり 36

第4 財務内容の改善に関する事項

1 資金収支の均衡

（1）安定した経営基盤の確立 37

（2）収入の確保（組織及び人員配置の弾力的運用） 38

（3）費用の合理化 39

2 質の高い経営ができる病院

（1）ガバナンスの確立による体制の整備 40

（2）経営体制及び業務執行体制の整備 40

（3）バランストスコアカード（BSC）を用いた経営 41

第5 その他業務運営に関する重要事項

1 PFI手法による中央市民病院の再整備 42

2 医療産業都市構想への寄与 43

地方独立行政法人 神戸市民病院機構の概要

- ◆法人名 地方独立行政法人 神戸市民病院機構
- ◆本部の所在地 神戸市中央区港島中町6丁目1番地 神戸商工会議所会館7階
平成23年7月～
神戸市中央区港島南町2丁目1番地の11 市民病院前ビル3階
- ◆設立年月日 平成21年4月1日

◆役員の状況 ※備考欄の役職は平成25年4月1日現在

役職	氏名	就任年月日	理事の担当
理事長	常勤 菊池 晴彦	平成21年4月1日	
副理事長	非常勤 山岡 義生	平成23年4月1日	(一財)日本バプテスト連盟医療団理事長 (公財)田附興風会医学研究所北野病院理事
理事	常勤 北 徹	平成21年4月1日	中央市民病院長
理事	常勤 石原 享介	平成21年4月1日	西市民病院長
理事	常勤 雪村 新之助	平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	法人本部長
	常勤 松添 雄介	平成22年4月1日～ 平成24年3月31日	
	常勤 原田 比呂志	平成24年4月1日	
理事	常勤 井口 實嬉信	平成21年4月1日	PFI・SPC担当 平成24年4月より非常勤
理事	非常勤 新 尚一	平成21年4月1日	神栄(株)相談役 神戸商工会議所副会頭
理事	非常勤 大森 綏子	平成21年4月1日	(公社)兵庫県看護協会会長
理事	非常勤 中村 肇	平成21年4月1日	(公財)阪神北広域救急医療財団理事長
理事	非常勤 山岡 義生	平成21年4月1日～ 平成23年3月31日	(一財)日本バプテスト連盟医療団理事長 (公財)田附興風会医学研究所北野病院理事
理事	非常勤 盛岡 茂文	平成24年2月1日	(医財)康生会武田病院副院長
監事	非常勤 藤原 正廣	平成21年4月1日	弁護士(京町法律事務所)
監事	非常勤 若松 尚也	平成21年4月1日	公認会計士(若松会計事務所)

◆職員数 (平成26年3月1日現在)

中央市民病院	西市民病院	法人本部	合計
1,348名	534名	30名	1,912名

※休職中, 育児休業中, 市民病院群派遣職員含む

《病院の概要》

項目	中央市民病院	西市民病院
主な役割及び機能	救命救急センター指定病院 地域周産期母子医療センター(～H25.3.31) 総合周産期母子医療センター(H25.4指定) 第1・2種感染症指定医療機関 災害拠点病院 地域がん診療連携拠点病院 地域医療支援病院(H21.12名称承認) 臨床研修指定病院 病院機能評価認定施設 卒後臨床研修評価機構認定施設	2次救急対応 高齢者医療の充実 在宅医療の支援 がん診療連携拠点病院に準じる病院(H24.4認定) 地域医療支援病院(H25.11名称承認) 臨床研修指定病院 病院機能評価認定施設
所在地	神戸市中央区港島中町4丁目6番地 平成23年7月1日～ 神戸市中央区港島南町2丁目1番地の1	神戸市長田区一番町2丁目4番地
許可病床数	912床(うち感染症10床) 平成23年7月1日～ 700床(うち感染症10床)	358床
稼働病床数	831床(うち感染症10床) 平成23年7月1日～ 700床(うち感染症10床)	358床
診療科	循環器内科, 糖尿病・内分泌内科, 腎臓内科, 神経内科, 消化器内科, 呼吸器内科, 血液内科, 腫瘍内科, 緩和ケア内科, 感染症科, 精神・神経科, 小児科, 新生児科, 皮膚科, 外科, 移植外科, 乳腺外科, 心臓血管外科, 呼吸器外科, 脳神経外科, 整形外科, 形成外科, 産婦人科, 泌尿器科, 眼科, 耳鼻咽喉科, 頭頸部外科, 麻酔科, 歯科, 歯科口腔外科, 臨床病理科, 放射線診断科, 放射線治療科, リハビリテーション科, 救急科, 総合診療科	消化器内科, 呼吸器内科, リウマチ・膠原病内科, 血液内科, 循環器内科, 腎臓内科, 糖尿病・内分泌内科, 神経内科, 総合内科, 臨床腫瘍科, 精神・神経科, 小児科, 外科, 呼吸器外科, 消化器外科, 整形外科, 皮膚科, 泌尿器科, 産婦人科, 眼科, 耳鼻咽喉科, 歯科口腔外科, 臨床病理科, 放射線科, 麻酔科, リハビリテーション科

※中央市民病院は, 平成23年7月1日に移転

※地方独立行政法人化以降の診療科の設置・再編

【中央】頭頸部外科(H22.4～), 総合診療科(H23.4～), 腫瘍内科(H23.7～), 乳腺外科(H24.4～), 緩和ケア内科(H24.7～), 画像診断・放射線治療科を放射線診断科及び放射線治療科へ再編(H24.7～), 免疫血液内科を血液内科へ再編(H25.4～)

【西】総合内科(H22.4～), 呼吸器外科(H22.4～), 臨床腫瘍科(H24.4～), 免疫血液内科をリウマチ・膠原病内科及び血液内科へ再編(H24.4～), 消化器外科(H26.1～)

地方独立行政法人化以降、常任理事会・理事会を定期的に開催し、活発な議論を展開するとともに迅速な意思決定を図り、円滑な運営に努めた。市民病院としての役割の発揮では、地域医療機関との役割分担・連携のもと、救急医療、小児・周産期医療、感染症医療、災害緊急時の医療を提供した。特に、救急医療に関しては、中央市民病院では、平成23年7月に新病院へ移転し、救急専用病床の拡大など機能面を充実させ円滑な運用を図った。西市民病院では、全日24時間救急の復活に向け段階的に拡充を図り、平成25年9月から全面再開するとともに、小児科医師の確保によって小児救急輪番回数を増加させた。また、災害緊急時医療では、平成23年3月に発生した東日本大震災における被災地支援として、両病院より医師・看護師等を派遣し医療救護活動等を実施した。専門性の高い医療の充実としては、市民・患者ニーズを基に、新たな診療科を設置し、診療体制の充実を図るとともに、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病の4疾病への対応及び新たに5疾病として位置づけられた精神疾患についても、身体合併症への対応を中心に取り組んだ。患者・市民に提供するサービスの向上においては待ち日数・待ち時間対策等に取り組んだ。さらに、医療の質及び安全性の確保としては、コンプライアンスの推進、医療安全対策、院内感染防止及び安全管理を徹底するとともに、より一層チーム医療の推進に努め、質の高い医療を提供した。クリニカルパスや電子化の推進と併せて平成21年より両病院ともにDPC対象病院へ移行することにより医療の質の標準化を図った。

人材確保・育成面では、職員がプロとして活躍し、やりがいを持てるよう資格取得の促進や能力を向上するため専門看護師・認定看護師に対する手当の創設や平成24年度には事務職員及び医療技術職員への資格取得支援制度、平成25年度には医師に対する研究休職制度等をそれぞれ導入するとともに新規採用職員をはじめ全職員に対する研修制度の充実を図った。また、優れた専門職を確保するため、経験者採用及び育児短時間勤務制度等を導入し継続実施した。

経営に対する取り組みとしては、医療職の積極的な確保による診療体制の充実、DPCを活用した効率的な病床運営及び手術室や医療機器の効率的な運用等に取り組んだ結果、診療単価の増加や平均在院日数の短縮などに表れ、医業収益の増加により、経常収支比率及び単年度資金収支については、5か年度連続目標値を上回った。

中央市民病院の再整備については、平成23年2月に竣工し、同年3月に建物の引き渡しを受け、各部門別トレーニングや総合リハーサル等の実施と併せて移転前後の診療機能の低減及び立上げ計画の具体化・詳細化も図った結果、同年7月に診療機能や収益への影響にも配慮した上で、入院患者の移送等を事故なく安全に実施し移転・開院した。移転以降も、PFI業務に関するモニタリングを定期的に実施し、業務確認や改善によって、円滑な運営を図った。

2 各病院及び法人本部の取り組み

(1) 中央市民病院

全市の基幹病院・救命救急センターとして24時間365日体制の救急医療を継続し、新病院移転後からは、救急専用病床を50床（旧病院では30床）に拡充し、機能強化した救命救急センターにて緊急度と重症度に応じた、より迅速かつ的確な治療及び処置を行い、効率的な運用を図った。小児・周産期医療については、ハイリスク分娩への対応、成育医療センターを活用した安定的な小児・周産期医療の提供等を行い、平成25年4月には総合周産期母子医療センターとして指定を受けた。感染症医療については、平成21年5月に国内初の発症例が神戸で確認された新型インフルエンザへの対応として、予定入院・予定手術を減少させ、新型インフルエンザ患者用の病床を確保するとともに発熱外来を設置し、患者の受入れを行った。平成23年3月に発生した東日本大震災における被災地支援として、災害派遣医療チーム（DMAT）の出動や医師・看護師等を派遣し医療救護活動等を実施した。専門性の高い医療の充実として、平成23年4月より総合診療科を設置し、患者ニーズに合わせた総合的な医療を提供するとともに、新たな専門診療科等を設置し、診療体制の充実を図った。がん治療については、平成23年7月に腫瘍内科を設置し各診療科と連携したがん化学療法の実施やがんセンターの効率的な運営、併せて緩和ケアの拡充を図る等、地域がん診療連携拠点病院としての役割を充実させたほか、脳卒中では引き続き高度な治療技術を提供し、急性心筋梗塞や糖尿病治療についても充実した医療の提供を行った。市民・患者に提供するサービスの向上では、新病院からの携帯呼出端末や自動精算機の導入によって待ち時間の有効利用や短縮に努めるとともに、入院前検査センターを設置し、患者のリスクを軽減することにより医療安全と安心につなげた。地域医療機関との連携においては、平成21年12月に地域医療支援病院の名称承認を受け、地域医療機関との積極的な紹介・逆紹介に努めると同時に、地域連携懇話会の開催やオープンカンファレンス等を開催した。医療の質及び安全の確保としては、あらゆる部門や職種を超えたチーム医療を推進することによって、より専門性の高い医療を提供し、また、電子カルテの導入により、診療情報を一元管理することによって、医療の質の一層の向上を図った。さらに、治験・臨床試験の推進に向け平成24年度に治験・臨床試験管理センターを設置し体制を強化した。

人材確保・育成の面では、任期付正規職員制度やクリニカル・フェロー制度及び薬剤師レジデント制度等を活用し医療職の確保を図るとともに、教育セミナーの継続開催や平成24年度に臨床研修センターを設置、平成25年度には学術支援センターを開設し、研修体制の充実を図った。

経営に対する取り組みとしては、院長ヒアリングを開催し、各診療科・部門の課題把握や対応策の検討を行うとともに業務経営改善委員会を開催し、経営改善に関する議論を継続した。新病院への移転以降も診療報酬の特殊病床加算の取得等による診療単価の増加や高い病床利用率、在院日数のさらなる短縮等によって、大幅な増収につながり、単年度資金収支及び経常収支比率についても5か年度連続、目標値を達成した。

中央市民病院の再整備については、平成23年2月に竣工、同年3月に建物の引き渡しを受けて以降、同年7月の移転・開院に向け、各部門別トレーニングや総合リハーサ

ル、患者移送計画に基づくリハーサル等を実施するとともに、移転前後の診療機能の低減及び立上げ計画の各診療科・部門における具体化・詳細化も図った結果、診療機能や収益への影響にも配慮した上で、入院患者の移送等を事故なく安全に実施した。移転以降も、PFI業務に関するモニタリングを定期的実施し、業務確認や改善によって、円滑な運営を図った。

（２）西市民病院

市街地西部の中核病院として、内科系・外科系での救急医療を午前0時まで、金曜及び土曜日は24時間体制で継続するとともに、平成21年5月の新型インフルエンザ発生時や平成23年度の中央市民病院移転時及び年末年始には一定期間、全日24時間救急を実施し、平成23年10月からは日曜日の24時間救急を開始、さらに平成24年9月より木曜日及び祝休日へ拡大を図り、平成25年9月には24時間365日救急医療の全面再開を果たした。小児・周産期医療においては、小児科医の確保によって診療体制の充実及び小児救急輪番の担当回数を増加させるとともに、正常分娩を中心として、リスクの高い分娩にも可能な限り対応する等、安定的な小児・周産期医療の提供に努めた。また、感染症医療については、平成22年度より感染管理専従看護師を配置し感染管理体制の充実を図った。専門性の高い医療の充実では、平成22年4月より総合内科を設置し、高齢者をはじめとして初診患者に対する診療体制の充実に取り組むとともに、呼吸器外科（平成22年4月設置）、消化器外科（平成26年1月設置）等専門診療科を設置し診療体制を充実させた。平成23年3月に発生した東日本大震災への支援では、市長の要請により医師・看護師等を派遣し、医療救護活動等を行った。がん治療に関しては、平成22年3月に外来化学療法センターの移設拡充やがん看護相談窓口を設置する等取り組みの強化を図った結果、外来化学療法件数、放射線治療（市関連病院等との連携により実施）件数の増加につながり、平成24年度にはがん診療連携拠点病院に準じる病院の認定を受けた。市民・患者に提供するサービスの向上では、市民公開講座の開催と併せて、内科外来診療枠の増設や小児科の診療体制の充実等により待ち時間の短縮を図るとともに、外来看護担当マネージャーやフロアマネージャーを配置し、総合案内機能の体制を充実した。地域医療機関との連携では、平成21年10月に地域医療推進課を設置し体制を強化するとともに、診療科部長による地域医療機関の訪問やオープンカンファレンスの開催及び「かかりつけ医相談窓口」の設置等を行い、紹介・逆紹介を促進することにより平成25年11月に地域医療支援病院の名称承認を受けた。医療の質及び安全の確保としては、画像情報の共有化等のため、医用画像情報管理システム（PACS）を平成22年1月より導入し、診療情報の分析等による質の向上を行った。また、平成25年12月にはオーダーリングシステムの更新を行い、電子カルテ導入に向けて対応を進めた。

人材確保・育成の面では、育児短時間勤務制度による女性医師の採用や初期・後期研修医をはじめとした医療職の確保を積極的に行い定着に努めるとともに、平成22年度には研修室を組織化し研修体制の充実を図った。

経営に対する取り組みとしては、院長ヒアリングを各診療科・部門に対して実施し、問題点の抽出や今後の方針決定等を行うことと併せて、業務経営改善委員会を開催し増収及びコスト削減対策について検討を行う等議論した。新入院患者数や病床利用率の上昇、在院日数のさらなる短縮や診療単価の増加により、単年度資金収支及び経常収支比率についても5か年度連続、目標値を達成した。

（３）法人本部

人材確保・育成の面では、職員がプロとして活躍し、やりがいを持てるよう資格取得の促進や能力を向上するため専門看護師・認定看護師に対する手当の創設、平成24年度には事務職員及び医療技術職員への資格取得支援制度、平成25年度には医師に対する研究休職制度等をそれぞれ導入し充実を図るとともに、新規採用職員研修の拡充や幹部職員に対するマネジメント研修の開催、さらには職場研修の実施等、研修制度の拡充を図った。優れた専門職を確保するため、経験者採用の導入、採用選考の複数回実施及び管理職の外部登用を行うとともに、育児短時間勤務制度や任期付正規職員制度を導入した。また、看護師の初任給基準の改善及び2交代勤務の試行実施を拡大したほか、薬剤師レジデント制度の創設や平成24年度には夜間看護業務手当の改善及び緊急呼出待機手当の創設等により充実を図った。併せて、独立行政法人国立病院機構の給料表に準拠した法人給料表を導入し、努力と職責に応じた給与体系を構築することにより人事給与制度を充実させ、さらに、職員の勤労意欲の向上を目的とする優秀職員表彰制度を創設し表彰を実施した。

経営に対する取り組みとしては、各年度定期的に開催した常任理事会、四半期ごとに開催した理事会において月次決算や四半期決算報告を行うことで、年度計画の予算、収支計画及び資金計画が着実に実行できるような進捗管理を実施するとともに、両病院及び法人本部において、年度計画の達成に向け進捗状況を確認するため、四半期ごとにマネジメントシートを作成し、事務局ヒアリング及び半年ごとに各病院において院長ヒアリングを実施した。平成23年度より上半期の達成状況については、理事長によるヒアリングを実施し検証体制の充実を図った。また、費用の合理化では、複数年契約の導入や平成23年度には法人本部内の購買業務体制の強化を図り、両病院共通の診療材料について価格の統一化を進めると同時に医薬品については、民間のベンチマークを活用した価格交渉や後発医薬品の導入促進を図った。

3 大項目ごとの達成状況（判断理由）及び評価

大項目	達成状況（判断理由）						法人 自己評価	評価委員会 評価
		H21	H22	H23	H24	H25		
第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 救急医療については、中央市民病院は、救命救急センターとして 24 時間 365 日体制の救急医療を提供し、平成 23 年 7 月の新病院への移転以降、救急専用病床を拡大するなど機能面を充実させ、円滑な運用を図った。また、西市民病院では、毎日午前 0 時まで及び金・土曜日は 24 時間体制を継続するとともに、平成 21 年 5 月の新型インフルエンザ発生時や平成 23 年度の中央市民病院移転時及び年末年始には一定期間、全日 24 時間救急の実施、平成 23 年 10 月からは日曜日の 24 時間救急の開始、さらに平成 24 年 9 月より木曜日及び祝休日へ段階的に拡大を図り、平成 25 年 9 月には 24 時間 365 日救急医療の全面再開を果たした。 小児・周産期医療への対応としては、中央市民病院ではハイリスク分娩等への対応を行い、平成 25 年 4 月には総合周産期母子医療センターとして指定を受けた。また、西市民病院では小児科医の確保によって診療体制の充実と小児救急輪番の担当回数を増加させるとともに、正常分娩を中心として、リスクの高い分娩にも可能な限り対応する等、両病院において地域の医療機関と連携して安定的な小児・周産期医療を提供した。 感染症医療については、平成 21 年 5 月に国内初の発症例が神戸で確認された新型インフルエンザへの対応として、中央市民病院で予定入院・予定手術を減少させ、新型インフルエンザ患者用の病床の確保と同時に、両病院において発熱外来を設置し、患者の受入れを行った。また、両病院において、感染管理専従看護師を配置し、感染防止の積極的な取り組みを進めた。 災害その他の緊急時の対応としては、緊急事態に対処できるよう災害医療訓練を継続するとともに、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災における被災地支援として、両病院において医師及び看護師等を派遣し、医療救護活動等を行った。 専門性の高い医療の充実として、両病院において、総合診療体制を充実するとともに、市民・患者ニーズを基に、新たな診療科を設置し、診療体制の強化を図った。また、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病の 4 疾病への対応及び新たに 5 疾病として位置づけられた精神疾患についても、身体合併症への対応を中心に取り組んだ。 市民・患者に提供するサービスの向上として、患者満足度調査等によるニーズ把握のもと、中央市民病院では、新病院からの外来における携帯呼出端末や自動精算機の導入によって待ち時間の有効利用や短縮を図るとともに、入院前検査センターを設置し、患者のリスクを軽減することにより医療安全と安心につなげた。西市民病院においては、内科外来診療枠の増加や小児科の診療体制の充実により、待ち時間の短縮を図るとともに、フロアマネージャー等を配置し、総合案内機能体制を充実した。 地域医療機関との連携では、中央市民病院については、平成 21 年 12 月に地域医療支援病院の名称承認を受け、地域医療機関との積極的な紹介、逆紹介に努めるとともに、地域連携懇話会等を開催した。西市民病院では、地域医療機関への診療科部長の訪問を継続する等、地域医療機関との連携を図り、平成 25 年 11 月に地域医療支援病院の名称承認を受けた。 医療の質及び安全性の確保としては、コンプライアンスの推進、医療安全対策、院内感染防止を徹底し、また、より一層チーム医療の推進に努め、質の高い医療を提供した。さらに、クリ 	B	B	A	A		A	

		<p>ニカルパス、DPC等を活用し、医療の質の標準化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 21 年度及び平成 22 年度の業務実績に関する評価において、臨床評価指標等の項目に計画する「退院サマリーの早期完成」に対して、目標値設定はしていないが、両病院ともに退院後 2 週間以内の作成率が目安となる 9 割に及ばないもしくは、僅かに超える結果に留まり「2. 年度計画を十分に実施できていない」との評価を受けたことが影響し、当該大項目の評価は「B」評価となったが、取り組みの強化を図った結果改善に至った。 						
第 3	業務運営の改善及び効率化に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 職員がプロとして活躍し、やりがいを持てるよう資格取得の促進や能力を向上するため専門看護師・認定看護師に対する手当の創設や平成 24 年度には事務職員及び医療技術職員への資格取得支援制度等を導入、平成 25 年度には医師に対する研究休職制度等を導入する等、充実を図った。 新規採用職員研修の拡充や幹部職員に対するマネジメント研修の開催、さらには職場研修の実施等、研修制度の拡充を図った。 優れた専門職を確保するため、経験者採用の導入、採用選考の複数回実施、管理職の外部登用を行うとともに、育児短時間勤務制度や任期付正規職員制度を導入した。また、看護師の初任給基準の改善及び 2 交代勤務の試行実施を拡大したほか、薬剤師レジデント制度の創設や平成 24 年度には夜間看護業務手当の改善及び緊急呼出待機手当の創設等により充実を図った。 独立行政法人国立病院機構の給料表に準拠した法人給料表を導入し、努力と職責に応じた給与体系を構築することにより人事給与制度を充実させ、さらに、職員の勤労意欲の向上を目的とする優秀職員表彰制度を創設した。 	B	A	A	A		A
第 4	財務内容の改善に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 常任理事会及び理事会を定期的に開催し、月次決算報告内容の改善を図りながら、さらなる活発な議論を展開するとともに迅速な意思決定を図った。 年度計画の達成に向け、院長による全部門ヒアリングを実施し、組織目標や課題認識の共有、課題解決への取り組みを通して、PDCA サイクルを確立するとともに全職員の経営意識の向上を図った。平成 23 年度より上半期の達成状況について理事長ヒアリングを実施し、検証体制の充実を図った。 両病院において、診療体制の充実のために医療職の確保を積極的に行ったほか、DPC を踏まえた病床運用、手術室や医療機器の効率的な活用、地域医療機関との連携強化等に取り組んだ。その結果が新規入院患者の増加や平均在院日数の短縮、手術件数の増加や紹介率・逆紹介率の向上などに表れ、大幅な増収となった。 カテーテルなど診療材料の共同購入、複数年契約等の多様な契約手法の継続、ベンチマークシステムの活用による購入価格の見直しなど費用の合理化に取り組んだ。 法人全体の単年度資金収支について、平成 21 年度は 14.1 億円、平成 22 年度は 31.9 億円、平成 23 年度には 38.0 億円、平成 24 年度には 31.3 億円、平成 25 年度には 28.1 億円と大幅な黒字となり、経常収支比率も 5 か年度連続目標値を上回り安定した経営状況が続いた。 他方、市から運営費負担金の交付を受け、引き続き不採算医療及び行政的医療を行い、市民病院としての役割を果たした。 	A	A	A	A		A

第 5	その他業務運営に 関する重要事項	<ul style="list-style-type: none"> 中央市民病院の再整備については、平成23年2月25日に竣工し、3月1日に建物の引き渡しを受けて以降、7月の移転・開院に向け、各部門別トレーニングや総合リハーサル、患者移送計画に基づきリハーサル等を実施するとともに、移転前後の診療機能の低減及び立上げ計画の各診療科・部門における具体化・詳細化も図った結果、診療機能や収益への影響にも配慮した上で、入院患者の移送等を事故なく安全に実施した。移転以降も、PFI業務に関するモニタリングを定期的に行い、業務確認や改善によって、円滑な運営を図った。 医療産業都市への寄与としては、特に先端医療センターと連携し、連携会議を開催するとともに、高度医療機器の共同利用状況や共同研究を実施した。 	A	A	A	A	A		
--------	---------------------	--	---	---	---	---	---	--	--

中期目標期間における大項目評価

- S：中期目標を大幅に上回り、特に評価すべき進捗状況にある
- A：中期目標を達成した
- B：中期目標を概ね達成した
- C：中期目標を十分達成できていない
- D：中期目標を大幅に下回っている又は重大な改善すべき事項があった

年度計画における大項目評価

- S：中期目標・中期計画の達成に向けて、計画を大幅に上回り、特に評価すべき進捗状況にある（評価委員会が特に認める場合）
- A：中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる（すべての項目が3～5）
- B：中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる（3～5の割合が9割以上）
- C：中期目標・中期計画の達成のためにはやや遅れている（3～5の割合が9割未満）
- D：中期目標・中期計画の達成のためには大幅に遅れている又は重大な改善すべき事項がある（評価委員会が特に認める場合）

年度計画における小項目評価

- 5：年度計画を大幅に上回って実施
- 4：年度計画を上回って実施
- 3：年度計画を順調に実施
- 2：年度計画を十分に実施できていない
- 1：年度計画を大幅に下回っている

4 項目別の状況

第2 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項																																																					
中期目標	1 市民病院としての役割の発揮 (1) 救急医療 本市の救急医療システムの下、初期救急医療から3次救急医療まで、市民病院の役割に応じて「断らない救急」に努めること。特に中央市民病院は、救命救急センターとして、365日24時間体制で重症・重篤な患者への対応を確保すること。	事業年度評価結果（小項目）																																																			
		H21	H22	H23	H24	H25																																															
		4	3	3	3																																																
中期計画	<ul style="list-style-type: none"> 市民病院は、神戸市の救急医療システムの下、初期救急医療から3次救急医療まで、市民病院としての役割を果たすために、地域医療機関と密接な連携を図ることにより、それぞれの役割に応じて「断らない救急医療」に努める。 中央市民病院は、救命救急センターとしての役割を十分に果たすことが命題であり、より重症・重篤な患者に対して365日24時間体制の救急医療を提供することに主眼を置いた体制を常に確保する。 現在、平成22年度中の施設完成を目標に整備を進めている新中央市民病院においては、ICU(8床)、CCU(6床)を含む専用病床50床を有する救命救急センターに、手術可能な初療室やCT撮影室、屋上に設置したヘリコプターの場外離着陸場と手術部門に直結した緊急エレベーター等を整備するなど、救急医療体制の充実を図る。 西市民病院は、市街地西部の中核病院として、地域住民の安心・安全を守るため、医師不足の解消や勤務の負担軽減に取り組むことにより、救急医療体制の充実を目指す。（関連指標：平成19年度実績は省略） 																																																				
【主な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> 中央市民病院は市全域の基幹病院として救命救急センターの役割を果たし24時間365日体制の救急医療を提供した。また、新病院移転後からは専用病床を50床に拡充し、機能強化した救命救急センターにて緊急度と重症度に応じた、より迅速かつ的確な治療及び処置を行った。 西市民病院は午前0時までの内科系・外科系での救急医療、金・土曜日の24時間救急医療を継続するとともに、平成21年5月の新型インフルエンザ発生時や平成23年度の中央市民病院移転時及び年末年始には一定期間、全日24時間救急を実施し、24時間365日体制の救急医療の復活に向け、段階的に拡充（平成23年10月～日曜日の24時間救急を開始、平成24年9月～木曜日及び祝休日にも拡大）を図り、平成25年9月には全面再開を果たした。 	関連指標（単位：人） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>項目</th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">中央市民病院</td> <td>救急外来患者数</td> <td>39,030</td> <td>40,376</td> <td>37,066</td> <td>33,211</td> <td>31,880</td> <td>33,609</td> </tr> <tr> <td>うち入院</td> <td>5,408</td> <td>5,721</td> <td>6,390</td> <td>6,109</td> <td>6,318</td> <td>6,684</td> </tr> <tr> <td>救急車受入</td> <td>6,021</td> <td>6,673</td> <td>8,365</td> <td>8,567</td> <td>7,953</td> <td>9,231</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">西市民病院</td> <td>救急外来患者数</td> <td>12,147</td> <td>14,349</td> <td>14,098</td> <td>14,272</td> <td>15,314</td> <td>15,609</td> </tr> <tr> <td>うち入院</td> <td>2,200</td> <td>2,508</td> <td>2,452</td> <td>2,629</td> <td>2,573</td> <td>2,863</td> </tr> <tr> <td>救急車受入</td> <td>1,481</td> <td>2,136</td> <td>2,453</td> <td>2,530</td> <td>2,759</td> <td>2,846</td> </tr> </tbody> </table>		項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	中央市民病院	救急外来患者数	39,030	40,376	37,066	33,211	31,880	33,609	うち入院	5,408	5,721	6,390	6,109	6,318	6,684	救急車受入	6,021	6,673	8,365	8,567	7,953	9,231	西市民病院	救急外来患者数	12,147	14,349	14,098	14,272	15,314	15,609	うち入院	2,200	2,508	2,452	2,629	2,573	2,863	救急車受入	1,481	2,136	2,453	2,530	2,759	2,846
	項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度																																														
中央市民病院	救急外来患者数	39,030	40,376	37,066	33,211	31,880	33,609																																														
	うち入院	5,408	5,721	6,390	6,109	6,318	6,684																																														
	救急車受入	6,021	6,673	8,365	8,567	7,953	9,231																																														
西市民病院	救急外来患者数	12,147	14,349	14,098	14,272	15,314	15,609																																														
	うち入院	2,200	2,508	2,452	2,629	2,573	2,863																																														
	救急車受入	1,481	2,136	2,453	2,530	2,759	2,846																																														

中期目標	1 市民病院としての役割の発揮 (2) 小児・周産期医療 小児・周産期に係る地域の医療提供の状況を踏まえ、地域医療機関と連携及び役割分担して小児・周産期医療を担うとともに、安心して子供を産み、かつ、育てられるよう医療の体制を確保すること。	事業年度評価結果（小項目）				
		H21	H22	H23	H24	H25
		3	3	4	3	

中期計画	<ul style="list-style-type: none"> 神戸市域における小児・周産期医療を安定的に提供することができるように、市内の医療機関と十分に連携を図り、役割分担を明確にした上で、医療スタッフの充実や医療技術の向上に努めるなど体制の充実を図る。 妊婦に対する継続的な支援と助産師・医師の役割分担の考え方に基づき、助産師外来を継続して行う。 中央市民病院は、地域周産期母子医療センターとして、ハイリスクな出産及び小児難病等への対応をより積極的に行う。そのために、十分な受入れ体制が確保できるよう、引き続き医師の確保及び養成に努める。 新中央市民病院では、成育医療センターを設置し、妊娠から出生、新生児期、小児期を経て思春期に至るまで一貫した医療を提供する。 西市民病院は、周辺の周産期センターと緊密な連携を図りながら、「産婦の自主性の尊重」及び「安全性の確保」を指針とし、正常分娩を中心としつつ、新生児に対する小児科医の24時間以内診察及び退院時診察の体制維持を目指し、市街地西部の中核病院の周産期施設としての役割を果たす。 <p style="text-align: right;">（関連指標：平成19年度実績は省略）</p>
------	---

【主な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> 両病院にて医療技術の向上に努めるとともに、地域医療機関と連携して、安定的な小児・周産期医療の提供に取り組んだ。 中央市民病院ではハイリスクな分娩へ対応するとともに、新病院より成育医療センターを設置し、機能を充実・強化し、平成25年4月には総合周産期母子医療センターとして指定を受けた。 西市民病院は正常分娩を中心としてリスクの高い分娩にも対応した。また、平成22年度後半より小児科医師の確保によって診療体制を強化し、平成23年度から小児救急輪番制の担当回数を増加させた。さらに、平成23年度には周産期センターを設置する等充実を図った。

関連指標（単位：人）		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
中央市民病院	小児科患者数 入院延	14,614	13,608	15,511	15,229	11,663	11,925
	小児科患者数 外来延	21,856	21,158	18,737	14,606	13,530	14,439
	小児科救急患者数	8,799	9,699	6,713	2,813	2,655	2,992
	うち入院	682	744	831	770	574	712
	NICU患者数入院延	3,251	3,110	3,209	3,204	3,269	2,921
	分娩件数	675	714	683	654	827	782
	うち帝王切開	280	255	232	260	318	312
	ハイリスク妊娠	855	901	781	937	1,010	712
	ハイリスク分娩	581	612	850	904	1,101	896
	助産師外来患者数	172	274	226	113	251	190
西市民病院	小児科患者数 入院延	2,016	1,526	2,029	4,588	3,838	4,040
	小児科患者数 外来延	10,025	9,078	9,531	11,869	11,124	10,683
	小児科救急患者数	595	750	491	438	414	438
	うち入院	110	95	127	149	132	252
	分娩件数	513	549	560	588	539	589
	うち帝王切開	127	121	116	116	118	132
	ハイリスク妊娠	88	115	389	327	378	503
	ハイリスク分娩	131	105	270	458	492	474
助産師外来患者数	425	625	582	538	657	680	

※ハイリスク妊娠, ハイリスク分娩件数は診療報酬管理加算の算定対象となった件数

中期 目標	1 市民病院としての役割の発揮 (3) 感染症医療 新興感染症等の新たな医療課題への対応を率先して行うこと。特に中央市民病院は、感染症指定医療機関等としての役割を果たすこと。	事業年度評価結果（小項目）				
		H21	H22	H23	H24	H25
		4	3	3	3	

中期 計画	<ul style="list-style-type: none"> ・新興感染症等については、県下で数少ない第1種感染症指定医療機関及び市内で唯一の第2種感染症指定医療機関である中央市民病院を中心に、市と連携を図りながら、市全域における安全の確保に向けて率先した対応を行う。 ・新型インフルエンザ、高病原性鳥インフルエンザ及びウエストナイル熱等の代表的な感染症については、市の対応マニュアルを下に、市民病院における具体的な対応策を検証しながら、改善を検討するとともに、関係機関と連携した対応が円滑に行えるよう、市等が行う訓練に参加するほか、必要な対策・訓練を実施する。 ・中央市民病院は、より専門性の高い感染症医療に対する知識の習得に努め、新興感染症等の新たな医療課題への対応を率先して行う。 ・新中央市民病院では、感染症センターを設置し、新型インフルエンザなどの新興感染症等に対応する。 ・西市民病院は、中央市民病院及び保健機関等と連携を図りながら、トリアージ室を有効活用して、新興感染症等の新たな医療課題への対応に取り組む。 (関連指標：平成19年度実績は省略)
----------	---

【主な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年5月に国内初の発症例が確認された新型インフルエンザへの対応として、中央市民病院において予定入院、予定手術を減少させ病床を確保するとともに、西市民病院において中央市民病院からの転院患者の受入れ、期間中の24時間救急対応等を行った。また、両病院において発熱外来を設置し患者の受入れを実施した。 ・中央市民病院では、感染管理専従看護師を中心として感染防止及び新興感染症対策への取り組みを継続した。 ・西市民病院では、平成22年度から感染管理専従看護師を配置することにより、感染対策に速やかに対応できる体制を整備し、平成23年度には感染管理室を設置して体制の強化を図った。
--

		関連指標（単位：人）					
	項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
中央市民 病院	感染症患者数 (第1種)	0	0	0	0	0	0
	感染症患者数 (第2種)	157	510	196	143	109	148

中期目標	1 市民病院としての役割の発揮 (4) 災害その他の緊急時における医療 阪神・淡路大震災を経験した病院として、災害に強い医療のリーダーとして日頃から周到な準備体制を確保するとともに、災害その他の緊急時には、自らの判断で医療救護活動を行い、神戸市地域防災計画、神戸市国民保護計画等に基づき、市長からの求めに応じ対応すること。	事業年度評価結果（小項目）				
		H21	H22	H23	H24	H25
		3	4	3	3	

中期計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 阪神・淡路大震災の経験を生かし、大規模地震をはじめ様々な災害に万全の対応を図ることができるように、災害拠点病院に指定されている中央市民病院を中心として、「神戸市地域防災計画」「神戸市国民保護計画」等に基づき、市と十分な連携の下で、災害医療訓練等の実施に努める。 ・ 災害その他の緊急時には、自らの判断で医療救護活動を行うとともに、市長からの求めに応じた対応を行う。 ・ 特に新中央市民病院においては、免震構造の導入や災害活動スペースの設置などを行い、災害拠点病院として自然災害及び大規模事故災害などに対しても機能を十分に発揮し、迅速な対応が行える施設を整備する。（関連指標：平成19年度実績は省略）
------	---

【主な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急時に対処できるよう両病院において災害医療訓練を実施するとともに中央市民病院では災害派遣医療チーム（DMAT）研修に参加した。 ・ 東日本大震災における被災地支援として、災害拠点病院である中央市民病院では災害派遣医療チーム（DMAT）の出動及び災害対策基本法に基づき医師等を派遣し医療活動等を実施するとともに、西市民病院では市長からの要請を受け、医師等を積極的に派遣し、医療救護活動を実施した。 ・ 中央市民病院では新病院に対応した多数傷病者受入れ訓練を行った。 ・ 両病院において、蘇生トレーニングコース（ICLS）及び事務職員、コメディカル、委託職員等を対象としたBLS（一次救命措置）の講習会を開催した。
--

関連指標（単位：回）							
	項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
中央市民病院	災害訓練回数	29	27	23 ※1	24 ※1	47	35
	災害研修回数	1	1	2	2	2	2
	被災地等への派遣件数	-	-	19(70名)※2		0	0
西市民病院	災害訓練回数	13	15	19	18	13	9
	災害研修回数	1	4	5	1	1	2
	被災地等への派遣件数	-	-	4(15名)		0	0
※1 DMAT研修2回を含む ※2 西神戸医療センター協力(4件, 15名)含む							

中 期 目 標	2 専門性の高い医療の充実	事業年度評価結果（小項目）				
	(1) 高い専門性と総合的な診療	H21	H22	H23	H24	H25
	<p>医療需要の質的・量的な変化や新たな医療課題に適切に対応するため、患者の動向、医療の需要など社会の変化に即して診療部門の充実及び見直しを行い、地域医療機関との連携のもと、専門性の高い医療を提供するとともに、高齢化の進展等に伴う多様な市民のニーズの変化に対応するため、診療科の枠を超え、総合的な診療を行うこと。</p> <p>特に、平成 22 年度中の施設完成を目標に整備を進めている新中央市民病院は、心臓センターなどの高度専門医療センターを設置し、最適な治療の提供を行うこと。また、市民・患者とともに医師をはじめとする医療職にとっても魅力ある病院とするとともに、特に西市民病院は、地域の医療ニーズを踏まえた特色づくりを進めること。</p>	3	3	3	3	
中 期 計 画	<ul style="list-style-type: none"> 中央市民病院は、地域完結型の医療提供体制のもと、公的医療機関として市民から必要とされる広範囲な疾患に対応しうる医療を提供するとともに、市全域の基幹病院として、専門外来をはじめ、より高度で専門性を必要とする疾患領域まで対応する。 新中央市民病院においては、今後さらに重要になると考えられる医療分野について、来院当初から患者に対し、内科系医師・外科系医師・看護師などがチームを組んで治療に当たれるような体制を充実して病棟部門等に高度専門医療センターとして設置する。 西市民病院は、各診療科の体制を充実し、専門性の高い医療を提供するとともに、地域医療機関との連携を強め、がん治療の充実、運動器・脊椎外科センター及び生活習慣病センターをはじめとする特色づくりに取り組み、魅力ある病院へと転換することを目指す。 					
<p>【主な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中央市民病院では、平成 23 年度より総合診療科を設置し、患者ニーズに合わせた総合的な医療を提供するとともに、より高度で専門性を必要とする疾患に対応していくため、診療科の新設・再編を行い、専門性の高い医療の充実を図った。（平成 22 年 4 月～頭頸部外科，平成 23 年 4 月～総合診療科，同年 7 月～腫瘍内科，平成 24 年 4 月～乳腺外科，同年 7 月～緩和ケア内科の設置，画像診断・放射線治療科を見直し放射線診断科及び放射線治療科へ再編，平成 25 年 4 月～免疫血液内科を血液内科へ再編） 西市民病院では、地域の医療ニーズを踏まえ、診療体制の充実及び見直しを通じて、専門性の高い医療の提供を行った。（平成 22 年 4 月～総合内科，呼吸器外科の設置，平成 23 年 4 月～総合内科の診療枠の拡大，小児科において専門外来の開設，平成 24 年 4 月～臨床腫瘍科を設置及び免疫血液内科を見直し，リウマチ・膠原病内科と血液内科へ再編，平成 26 年 1 月～消化器外科の設置） 						

中期目標	2 専門性の高い医療の充実 (2) 4 疾病への対応（がん治療・脳卒中治療・急性心筋梗塞治療・糖尿病治療） 4 疾病への対応は、市民の健康の重要課題であり、地域医療機関と役割分担し、本市の基幹病院・中核病院としての使命を果たすこと。	事業年度評価結果（小項目）				
		H21	H22	H23	H24	H25
		3	3	3	3	

中期計画	<ul style="list-style-type: none"> 4 疾病への対応としては、地域医療機関との役割の分担及び機能の連携を明確にしたうえで、病院ごとの使命を果たしながら市民に適切に医療を提供する。 中央市民病院は、地域がん診療連携拠点病院でもあり、がん治療の分野において、より低侵襲的な治療技術、化学療法及び放射線治療等を提供するとともに、がん患者への相談体制を強化する。また、脳卒中をはじめとした脳血管障害や急性心筋梗塞をはじめとした心臓循環器領域の疾患に対しても、従来どおり高度な治療技術を提供する。糖尿病性合併症等については、関係診療科等と連携を図りながら取り組む。 新中央市民病院においては、がんや心臓、脳卒中に関する高度専門医療センターの設置を計画している。市民が安心して暮らせる医療環境を提供し続けていくためにも、これらのセンター機能を充実させ、人材確保・育成を含めた適切な運用体制の構築を図る。 西市民病院は、がん治療については、高水準の手術や治療の実施により、患者のQOL（生活の質）の向上に取り組むとともに、再発予防を含めた化学療法や、当面、西神戸医療センターを含めた市民病院群との連携による放射線治療の充実を図るなど、集学的治療に取り組む。糖尿病については、患者ニーズにあわせた教育入院、糖尿病教室及び糖尿病療養指導士による指導等の充実を図るとともに、緊急入院への対応など救急治療にも積極的に取り組む。さらに、生活習慣病センターを活用し、関係診療科との連携やチーム医療の推進を図る。（関連指標：平成19年度実績は省略）
------	---

【主な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> 中央市民病院は、地域がん診療連携拠点病院として、地域連携パスの活用等により地域医療機関との連携を図り、より低侵襲な治療及び化学療法、放射線治療等を提供した。また、脳卒中治療に関しては神戸広域脳卒中地域連携協議会において中心的役割を果たし、連携パス等の活用により、さらなる連携の推進を図った。さらに、急性心筋梗塞をはじめとした心臓循環器領域の疾患に対しても高度な治療技術を提供するとともに、糖尿病性合併症等については、チーム医療により、医療スタッフの連携のもと取り組んだ。 新中央市民病院においては、がんセンターや脳卒中センター、心臓センターなど高度専門医療センターを設置し、機能の充実を図った。 西市民病院では、がん治療については、外来化学療法センターの移設増床等により機能面の充実とともに、市関連病院と連携を図りながら放射線治療を実施し、平成24年度にはがん診療連携拠点病院に準じる病院の認定を受けた。また、糖尿病治療については、外来診察枠の増加等、医療体制の充実と同時に、糖尿病チーム活動、生活習慣病センターの運営及び糖尿病教室の開催、糖尿病地域連携パスの導入等に取り組んだ。 新たに5疾病として位置づけられた精神疾患についても、両病院において身体合併症への対応を中心に取り組んだ。
--

関連指標（単位：人）		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
中央市民病院	がん退院患者数	4,265	3,957	4,509	3,605	4,286	4,223
	がん患者外来化学療法数	5,698	6,325	6,607	8,161	9,279	9,923
	がん患者放射線治療数	9,451	9,152	9,417	7,595	10,327	8,894
	脳卒中退院患者数	1,077	1,077	1,322	1,270	1,227	1,085
	急性心筋梗塞退院患者数	146	161	159	96	134	108
	糖尿病退院患者数	343	296	306	239	214	207
西市民病院	がん退院患者数	2,000	2,227	2,564	2,472	2,616	2,223
	がん患者外来化学療法数	1,920	2,368	2,658	3,948	4,447	4,194
	がん患者放射線治療数	66	52	68	72	139	150
	脳卒中退院患者数	10	63	62	60	54	34
	急性心筋梗塞退院患者数	18	5	15	26	12	17
	糖尿病退院患者数	205	208	173	187	200	147
※西市民病院のがん患者放射線治療数は市関連病院等への紹介患者数							

中期目標	2 専門性の高い医療の充実 (3) 高度・先進医療 市民病院は、それぞれの医療機能に応じて、他の地域医療機関では提供できない高度・先進医療を提供すること。	事業年度評価結果（小項目）				
		H21	H22	H23	H24	H25
		3	3	3	3	

中期計画	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな医療に適切に対応するため、医療需要の質的・量的変化に適切に対応し、各病院の医療機能に応じて、他の地域医療機関では提供できない高度・先進医療を提供する。 ・市民病院の高度・先進医療等の充実のため、高度医療機器などの更新及び整備計画を策定し、計画的な更新・整備を行う。 ・市全域の基幹病院である中央市民病院は、より高度で先進的な医療の提供を担う医療機関として、医療技術の取得、レベル向上に向けた医療スタッフの確保・育成を計画的に行う。 ・新中央市民病院においては、今後さらに重要になると考えられる医療分野について高度専門医療センターを設置し、チーム医療による最適な医療を提供する。 ・西市民病院は、医師及び看護職員をはじめとする医療職の確保及び定着を図り、各診療科の体制の充実を実現することで、さらに安全で質の高い心のこもった医療の提供に取り組む。（関連指標：平成19年度実績は省略）
------	--

【主な取り組み】	<ul style="list-style-type: none"> ・両病院では医療機能に応じ、他の地域医療機関では提供できない高度医療機器による検査や手術を実施するとともにチーム医療を推進した。 ・両病院において高度・先進医療等の充実のため、高度医療機器等の更新及び整備計画を策定し、計画的な更新・整備を行った。 ・中央市民病院では平成25年12月に手術支援ロボット「ダヴィンチ」を導入するとともに、TAVI（経カテーテル大動脈弁治療）に係る施設基準の承認を受け、平成26年2月より実施する等、積極的に高度医療に取り組んだ。 ・中央市民病院においては、計画的な医療スタッフの確保・育成を行い、医療技術の取得及びレベルの向上に努め、また、西市民病院では、医療職の確保及び定着に努め、各診療科の体制の充実を図った。 	関連指標（単位：人）						
			項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
中央市民病院	検査人数(CT)(人)	22,656	22,971	25,118	25,411	38,509	40,565	
	検査人数(MRI)(人)	12,952	13,088	13,902	12,894	16,397	16,987	
	検査人数(心臓血管造影)(人)	1,387	1,413	1,560	1,350	1,434	1,297	
	検査人数(脳血管造影)(人)	952	928	1,035	954	1,082	962	
	手術件数(入院・外来合計)(件)	10,007	10,255	10,492	10,389	11,696	12,337	
	全身麻酔実施件数(件)	6,534	6,880	6,758	7,471	8,279	8,779	
	がん患者外来化学療法数(再掲)(人)	5,698	6,325	6,607	8,161	9,279	9,923	
西市民病院	がん患者放射線治療数(再掲)(人)	9,451	9,152	9,417	7,595	10,327	8,894	
	検査人数(CT)(人)	9,476	10,399	11,541	11,960	13,066	13,322	
	検査人数(MRI)(人)	3,942	3,523	4,574	4,837	5,125	4,960	
	検査人数(心臓血管造影)(人)	42	68	130	196	147	256	
	手術件数(入院・外来合計)(件)	3,340	3,468	3,581	3,561	3,528	3,182	
	全身麻酔実施件数(件)	1,667	2,044	2,442	2,718	2,903	2,103	
	がん患者外来化学療法数(再掲)(人)	1,920	2,368	2,658	3,948	4,447	4,194	
がん患者放射線治療数(再掲)(人)	66	52	68	72	139	150		

※ 西市民病院のがん患者放射線治療数は市関連病院等への紹介患者数

中期目標	3 市民・患者と共に支える地域医療 (1) 市民・患者へのサービスの一層の向上 患者へのサービスの向上の観点から、外来診療の待ち時間、検査や手術の待ち日数の短縮等に取り組むほか、より柔軟に患者へのサービスの向上を図ること。また、より快適な環境を提供するため、院内環境の整備を進めること。なお、国際化の進展等にも配慮するなど、誰もが利用しやすい病院を目指すこと。	事業年度評価結果（小項目）				
		H21	H22	H23	H24	H25
		3	3	3	3	

中期計画	<ul style="list-style-type: none"> 患者満足度調査等の実施にあたっては、市民・患者の視点からテーマを絞り込むなど市民・患者ニーズをより具体的に把握できるような工夫も行うとともに、各病院の患者サービス委員会が中心となって、ソフト・ハード両面での改善を進めるとともに、院内コンサートなど患者に安らぎを提供する行事を開催するなど患者へのサービスの質の一層の向上を図る。 外来、検査及び手術の枠の見直しや診療時間を弾力的に運用することにより患者の受入れを円滑に行うなど、待ち時間の短縮や待ち時間の過ごし方について総合的な待ち時間対策に取り組む。さらに、患者相談窓口業務の充実や市民・患者ニーズや運営体制も踏まえた土曜日等の検査等の実施についての対応に取り組む。 患者や来院者により快適な環境を提供するため、院内清掃を徹底するとともに、院内巡回を定期的実施して施設の改修等を行うなど療養環境の維持・向上に努める。 国際化の進展等による多言語への対応をはじめとして、誰もが利用しやすい病院づくりに取り組む。 安全で疾病に適した食事の充実と、栄養管理の観点からNST（栄養サポートチーム）活動に取り組み、治療効果を向上させる。 適切な医療サービスを提供する観点から、救急医療等市民病院の役割を市民・患者に理解していただく方策も検討する。 新中央市民病院では、診察や検査のタイミングがわかる端末携帯による呼び出しシステム導入や、待ち時間を快適に過ごすために健康に関する資料などを常備した市民健康ライブラリーの設置を検討する。また、患者・家族がゆっくりできるデイルームやプライバシーにも配慮した個室、個室感覚のある多床室を整備するなど療養環境の改善に努める。（関連指標：平成19年度実績は省略）
------	--

【主な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> 患者満足度調査等によるニーズ把握のもと、手術枠、診療枠を柔軟に見直すことによって、待ち時間・待ち日数対策を図った。 中央市民病院においては、手術開始時間の弾力的運用及び平成22年5月より第2・4土曜日のMRI検査を実施した。（新病院への移転準備のため、平成23年4月より休止し、新病院では処理能力の高い装置の導入等により、検査待ち日数がほぼ解消したため終了） 新病院の外来において携帯呼出端末や自動精算機の導入により待ち時間の有効利用や短縮を図った。また、入院前検査センターを設置し、看護師、薬剤師などによるスクリーニングや持参薬の確認により患者のリスクを軽減し、医療安全と安心につなげた。 新病院移転前から検討していた市民健康ライブラリーについては、平成24年12月から本格稼働し、平成25年8月には内容の充実を図り、患者・市民が病気や健康に関する書籍を自由に閲覧できるようにした。 西市民病院では、内科診療室の増設等により混雑緩和と待ち時間短縮に努めるとともに、待合室モニターを利用した情報発信により待ち時間の有効利用につなげた。また、外来看護担当マネージャー及びフロアマネージャーを配置し、総合案内機能の強化を図った。 両病院において外国人患者にとっても安心かつ円滑に医療サービスが受けられるよう医療通訳派遣制度の運用を行った。

関連指標（単位：％）		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
中央市民病院	患者満足度調査結果(入院患者)(満足+やや満足)	97.0	96.3	96.8	96.6	99.0	97.6
	患者満足度調査結果(外来患者)(満足+やや満足)	93.9	94.7	94.3	92.4	95.6	93.1
西市民病院	患者満足度調査結果(入院患者)(満足+やや満足)	90.0	91.4	91.6	88.5	89.3	89.0
	患者満足度調査結果(外来患者)(満足+やや満足)	91.1	90.1	89.2	87.9	89.4	89.8

中期目標	3 市民・患者と共に支える地域医療 (2) 市民・患者への適切な情報提供 「患者の権利章典」の下、患者中心の医療を常に実践し、インフォームド・コンセント（患者が自ら受ける医療の内容に納得し、自分に合った治療法を選択できるよう、患者へのわかりやすい説明を行った上で、同意を得ること）を行うこと。 また、市民病院に蓄積された専門医療に関する情報、市民病院の役割及び医療内容、地域医療機関との連携等について、市民・患者に対しホームページ等を活用し、情報提供を行うなど普及啓発を進めること。	事業年度評価結果（小項目）				
		H21	H22	H23	H24	H25
		3	3	3	3	

中期計画	<ul style="list-style-type: none"> 「患者の権利章典」の下、患者中心の医療を常に実践し、インフォームド・コンセント（患者が医療の内容及び自分に合った治療法などについて、医師からわかりやすい言葉で丁寧な説明を受けた上で、患者が正しく理解し納得して、同意すること）を徹底するとともに、引き続きセカンドオピニオン（患者及びその家族が、病状や治療法等について、主治医と別の専門医の意見を聴くこと）についても対応する。 各診療科の特色や代表的な疾患の治療方針をはじめとして市民病院の取り組み及び地域医療機関との連携等について、わかりやすくホームページに掲載するとともに、患者向け広報誌の定期的発行や市民・患者向け教室の開催等を行う。 新中央市民病院の整備については、ホームページやパンフレット等にわかりやすく記載し、区役所や駅など市民が手に取りやすいところに設置するなど、積極的に広報に努めるとともに、市民への「出前トーク」等も引き続き行う。（関連指標：平成19年度実績は省略）
------	--

【主な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> 両病院において、患者の権利章典に基づき、患者に検査や治療方法等について、十分に説明し、納得してもらうよう心がけるとともに、患者からの依頼に応じ、引き続きセカンドオピニオンを実施した。 両病院において、一般市民を対象とした広報誌を発行し、診療情報や新たな取り組みについての情報提供と同時に、ホームページをリニューアルし、随時新しい情報の追加・更新を行い市民等に分かりやすい情報の提供に取り組んだ。 両病院において、患者のみならず広く市民を対象とした糖尿病教室等を開催し、西市民病院においては市民公開講座も行い、情報提供を行った。
--

関連指標（単位：回）							
	項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
中央市民病院	各種教室等開催回数	24 (心臓・糖尿病・腎臓・禁煙)	53 (心臓・糖尿病・腎臓・禁煙・肝臓)	53 (心臓・糖尿病・腎臓・禁煙・肝臓)	46 (心臓・糖尿病・腎臓・禁煙・肝臓)	28 (心臓・糖尿病・腎臓・消化器病)	30 (心臓・糖尿病・腎臓・消化器病)
	セカンドオピニオン受付数	153	182	181	239	200	237
	市民向け広報発行回数	しおかぜ通信 4	しおかぜ通信 5	しおかぜ通信 4	しおかぜ通信 2	しおかぜ通信 2	しおかぜ通信 3
西市民病院	各種教室等開催回数	16 (糖尿病・禁煙・市民公開講座)	21 (糖尿病・禁煙・腎臓)	21 (糖尿病・禁煙)	19 (糖尿病・禁煙)	19 (糖尿病・禁煙)	19 (糖尿病・禁煙)
	市民公開講座	-	6	6	6	6	6
	セカンドオピニオン受付数	8	2	3	2	9	2
	市民向け広報発行回数	虹のはし 2	虹のはし 3	虹のはし 3	虹のはし 3	虹のはし 1	虹のはし 2

中期目標	3 市民・患者と共に支える地域医療 (3) ボランティアとの協働 ボランティアを積極的に活用し、互いに連携を取りながら市民・患者の目線に立ったサービス向上のため、よりきめ細やかな取り組みを進めること。	事業年度評価結果（小項目）				
		H21	H22	H23	H24	H25
		3	3	3	3	

中期計画

・ボランティアを積極的に受け入れ、職員と互いに連携を取りながら、市民・患者の目線に立ったサービスの向上を図るため、よりきめ細やかな取り組みに努める。また、病院運営の中における役割を明確にした上で、ボランティアの活動が円滑に行えるよう支援を行う。（関連指標：平成19年度実績は省略）

【主な取り組み】

- 両病院において、ボランティアを積極的に受け入れ、職員とボランティアが協働して外来案内や補助を行うなど患者へのきめ細やかな対応を図るとともに、図書の出借や病院周辺の花壇の整備等を実施した。
- ボランティア活動が円滑に行えるよう健診の受診や予防接種の助成等の支援を行うとともに、活動が長期にわたる団体・個人に対して感謝状を贈呈した。

関連指標

	項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
中央 市民 病院	ボランティア登録人数(人)	156	200	234	152	184	207
	ボランティア活動時間 (延べ時間/月)	654	731	588	602	690	667
西 市民 病院	ボランティア登録人数(人)	37	35	38	37	33	31
	ボランティア活動時間 (延べ時間/月)	162	158	154	160	136	138

中期目標	4 地域医療機関との連携協力の推進 (1) 地域医療機関・保健機関・福祉機関との連携推進 地域医療機関との連携及び協力の体制の充実を図り、役割に応じた患者の紹介を行うとともに、高度医療機器の共同利用等の促進に取り組み、引き続き病診・病病連携を推進すること。 また、本市の保健機関及び福祉機関と情報交換を行うなど、医療、保健及び福祉の連携を図ること。	事業年度評価結果（小項目）				
		H21	H22	H23	H24	H25
		4	3	3	3	

中期計画	<ul style="list-style-type: none"> 地域医療機関のニーズを把握し、地域医療機関との連携及び協力の体制の充実を図り、役割に応じた患者の紹介・逆紹介を行うとともに、高度医療機器の共同利用等の促進に取り組むなど、これまで培ってきた地域医療機関との連携や逆紹介システムの活用をもとに病診・病病連携をより一層推進する。 保健所、訪問看護ステーション及び老人保健施設などと情報交換を行い、緊密に連携を図る。 中央市民病院は、市全域の基幹病院として、症状の安定した患者の逆紹介、重症度に応じた適切な救急患者の受入れや高度医療機器の共同利用を行うなど、紹介率・逆紹介率をより高め、地域医療機関との連携をさらに強化するためにも、地域医療支援病院の承認に向けた準備を進める。 新中央市民病院では、地域完結型医療を推進する病院の中核として地域医療連携センターを設置し、体制を強化する。 西市民病院は、各診療科の医師と地域医療機関の医師が顔の見える連携を図り、信頼関係を構築することで市街地西部の中核病院としての役割を果たすことを目指す。 (関連指標：平成19年度実績は省略)
------	--

【主な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> 地域の医療機関との適切な役割分担を行い、患者が「かかりつけ医」を持つよう努めることと併せて、地域の医療機関と患者の紹介・逆紹介を推進し、一層の連携を図るとともに、高度医療機器等の共同利用を行った。 中央市民病院は平成21年12月に地域医療支援病院の名称承認を受け、紹介・逆紹介のさらなる推進に努めるとともに、「連携登録医のつどい」や「地域連携懇話会」を開催し連携の強化を図った。 西市民病院では平成21年10月に地域医療推進課を設置し体制を充実するとともに、診療科部長による地域医療機関への積極的な訪問を行う等、連携の強化に努めた結果、平成25年11月に地域医療支援病院の名称承認を受けた。
--

関連指標（単位：％）								
	項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値
中央市民病院	地域医療支援病院算定式による紹介率	43.6	47.2	50.2	52.5	54.4	56.8	45.0以上
	地域医療支援病院算定式による逆紹介率	63.6	69.7	76.4	79.8	83.5	88.3	65.0以上
西市民病院	従来算定式による紹介率	33.6	36.6	42.6	44.9	49.5	51.6	42.0以上
	従来算定式による逆紹介率	23.5	22.1	29.4	34.5	45.4	71.2	35.0以上
	地域医療支援病院算定式による紹介率	—	—	—	40.7	43.2	44.5	—
	地域医療支援病院算定式による逆紹介率	—	—	—	47.8	62.6	73.9	—
※数値の網掛けは年度計画の目標値達成 ※西市民病院の紹介率・逆紹介率の目標値については従来算定式による数値を定めていたが、地域医療支援病院の名称承認に向け、平成23年度より年度計画において地域医療支援病院算定式を取り入れ、名称承認要件を踏まえた目標値を設定した。								

中 期 目 標	4 地域医療機関との連携協力の推進 (2) オープンカンファレンス等研修及び研究会を通じた地域医療への貢献 オープンカンファレンス（地域医療機関等が参加する研修及び研究会）等研修及び研究会の開催をはじめ、患者にとってのケアの連続性を重視し、質の高い医療の提供ができるような仕組みづくりを行っていき、地域医療に貢献すること。	事業年度評価結果（小項目）				
		H21	H22	H23	H24	H25
		3	3	3	3	

中 期 計 画	<ul style="list-style-type: none"> 市民公開講座やオープンカンファレンス（地域医療機関等が参加する研修及び研究会）の開催，地域の医療従事者を対象とした研修会への講師派遣などを通じて顔の見える連携に取り組み，医師会・歯科医師会等医療団体と協力して，患者にとってのケアの連続性を重視し，質の高い医療の提供を行うことで，地域医療に貢献することを目指す。（関連指標：平成19年度実績は省略）
------------------	---

【主な取り組み】 ・両病院において地域医療機関向けのオープンカンファレンス等を実施するとともに市医師会や西神戸医療センターと協力して病診・病病連携学術集談会を継続するなど，地域医療の水準向上に取り組んだ。
--

関連指標							
	項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
中央市 民病院	カンファレンス 開催回数(回)	38	29	42	38	34	43
	院外参加人数 (人)	798	696	687	850	801	1,604
西市民 病院	カンファレンス 開催回数(回)	24	19	24	32	33	31
	院外参加人数 (人)	479	616	559	867	1,163	877

中期目標	4 地域医療機関との連携協力の推進 (3) 市関連病院の連携 市民病院のみならず，西神戸医療センター，神戸リハビリテーション病院及び先端医療センターも含めた市関連病院で連携を取り，診療科目の再編も含めた機能の特化を図り，医療機能に応じて相互に患者の紹介を行うとともに，職員の人事交流も積極的に行うこと。	事業年度評価結果（小項目）				
		H21	H22	H23	H24	H25
		3	3	3	3	

中期計画	<ul style="list-style-type: none"> 市民病院のみならず，西神戸医療センター，神戸リハビリテーション病院及び先端医療センターも含めた市関連病院において，現在実施している連携の検証を行い，改善すべき項目を整理するとともに，診療科目の再編も含めた機能の特化を図る。また，医療機能に応じて相互に患者の紹介・逆紹介を行うとともに，職員の人事交流も積極的に行うなど，さらに効果的・効率的な連携に取り組む。 職員の人事交流については，市民病院間での人事交流や応援体制，地方独立行政法人神戸市民病院機構（以下「市民病院機構」という。）と財団法人神戸市地域医療振興財団，財団法人神戸在宅ケア研究所及び財団法人先端医療振興財団との間で円滑に交流できるよう制度構築を図る。（関連指標：平成19年度実績は省略）
------	--

【主な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> 市関連5病院院長・事務局長会議を開催し，効果的かつ効率的な連携に向けた意見交換を行うとともに，平成23年度からは，より連携を密にし，情報共有・意見交換を行う場とするため，市民病院機構理事長を座長とした「市関連病院連絡調整会議」を開催し，連携の強化を図った。 市関連病院において，医療機能に応じて相互に患者の紹介・逆紹介を行い，併せて医療機器の有効利用を図った。 両病院間での医療スタッフの人事交流や応援を行うとともに，その他の市関連病院については，職員出向協定等に基づき法人固有の医師の人事交流を実施し，医師以外の医療職についても条例等に基づき人事交流を行った。
--

関連指標（単位：人）							
	項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
中央 市民 病院	市関連病院からの紹介患者数	907	964	1,024	1,058	1,082	1,204
	市関連病院への紹介患者数	911	875	1,380	1,153	1,280	1,373
西 市民 病院	市関連病院からの紹介患者数	356	227	430	528	435	400
	市関連病院への紹介患者数	397	387	469	388	436	748
	市民病院との職員の人事交流数(各年度末時点)	91	83	82	72	66	63

中期目標	5 安全管理を徹底した医療の提供 (1) 法令・行動規範の遵守（コンプライアンス） 公的使命を適切に果たすため、医療法をはじめとする関係法令を遵守することはもとより、個人情報の保護や情報公開に関しては、本市条例のもと適切な対応を行うなど、行動規範と倫理を確立し、適正な病院運営を行うこと。	事業年度評価結果（小項目）				
		H21	H22	H23	H24	H25
		3	3	3	3	

中期計画	<ul style="list-style-type: none"> ・公的使命を適切に果たすため、医療法をはじめ市の条例が適用される個人情報保護や情報公開等も含め関係法令を遵守するとともに、市民病院としての使命を果たし、市民からの信頼を確保するために各種規程を整備し、適切に運用を図る。 ・法令・行動規範の遵守の重要性を全職員が認識・実践するために、院内における職場研修を定期的実施し、周知徹底を図る。（関連指標：平成19年度実績は省略）
------	--

【主な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスを推進するため、推進会議を開催するとともに、平成22年度より新規採用職員研修や幹部職員に対するマネジメント研修、看護師長研修、職場研修の中でコンプライアンス等についての研修を行った。 ・監事監査規程に基づき監事による会計監査等を行うとともに、期中監査を実施した。また、自主監査及び相互監査を実施した。 	関連指標（単位：件） <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>項目</th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中央市民病院</td> <td>診療録開示件数</td> <td>109</td> <td>78</td> <td>94</td> <td>128</td> <td>174</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>西市民病院</td> <td>診療録開示件数</td> <td>18</td> <td>10</td> <td>26</td> <td>40</td> <td>39</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table>		項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	中央市民病院	診療録開示件数	109	78	94	128	174	162	西市民病院	診療録開示件数	18	10	26	40	39	54
	項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度																		
中央市民病院	診療録開示件数	109	78	94	128	174	162																		
西市民病院	診療録開示件数	18	10	26	40	39	54																		

中期 目標	5 安全管理を徹底した医療の提供 (2) 医療安全対策の徹底 インシデント（医療の全過程において患者に被害を及ぼすことはなかったが、注意を喚起すべき事例）及びアクシデント（医療の全過程において発生した患者に傷害を及ぼした事例）に関する情報の収集及び分析を行い、医療事故の再発の防止及び予防に取り組むことにより、医療安全対策の徹底を図るとともに医療安全文化の醸成に努めること。	事業年度評価結果（小項目）				
		H21	H22	H23	H24	H25
		3	3	3	3	

・全職員が患者の安全を最優先にして万全な対応を行うことができるように、情報の収集・分析による医療安全対策の徹底及び医療安全文化の醸成に努める。
 ・医療安全に関する患者相談に対して、より患者の立場に立った対応を行うとともに、転倒防止対策など医療安全に関して、患者に適切な情報提供を行う。
 ・院内の医療安全管理室において、医療安全集中管理ソフトを活用するなど、インシデント（医療の全過程において患者に被害を及ぼすことはなかったが、注意を喚起すべき事例）及びアクシデント（医療の全過程において発生した患者に傷害を及ぼした事例）に関する情報の収集及び分析に努め、リスクを回避する方策の立案や、対策実施後の評価等を定期的に討議し、医療事故の再発防止及び予防の徹底を図る。
 ・医療事故の公表基準の見直しを行うとともに、外部委員の参画を求め、さらなる透明性の向上を図る。特に、重大な医療事故が発生した場合には、外部の専門家も入った事故調査委員会の中で、事故発生の原因分析と再発防止のための具体策を検証して医療安全の向上に努める。
 ・医薬品及び医療機器の安全確保のため、安全に関する情報の的確な提供・管理体制、及び薬剤師による入院患者への薬剤管理指導（服薬指導）の充実を図る。
（関連指標：平成 19 年度実績は省略）

【主な取り組み】

- 両病院において医療安全に関する会議や委員会及び研修を実施するとともに、取り組みについて、ホームページ上で公開し、適切な情報提供を行った。
- インシデント・アクシデントに関して情報収集に努め、定期的に検討会を開催し、事例の分析及び討議を行い、医療事故の再発防止及び予防の徹底を図った。
- 中央市民病院において、平成 23 年 7 月にCO2 誤換気事故が発生し、直ちに関係者への聞き取りを行うとともに、事故発生原因を調査し再発防止策を講じた。併せて「医療事故の公表基準」に基づき公表を行った。以降、外部委員による事故調査委員会を開催し外部調査委員会からの報告書を受け、内容を公表した。また、平成 23 年 9 月より全職員を対象とした医療ガス講習会を開催し、平成 24 年度からは新規採用者等に対して行い医療ガスに関する事故防止の徹底を図った。
- 中央市民病院では、新病院より手術室等にサテライトファーマシーを設置し、薬剤師を配置することにより医薬品の適正管理を徹底するとともに、医師等の負担軽減につなげた。
- 中央市民病院では平成 24 年度より全病棟において薬剤師を配置、西市民病院においても平成 25 年 5 月から全病棟において薬剤師を配置することにより、安全性の向上を図った。

関連指標

	項目	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
中央市民病院	委員会等開催回数(回)	12	12	12	12	12	12
	研修等実施回数(回)	9	9	8	39	17	17
	薬剤管理指導(服薬指導)件数(件)	9,904	17,684	15,258	21,672	24,605	23,527
西市民病院	委員会等開催回数(回)	12	12	12	12	12	12
	研修等実施回数(回)	4	5	3	4	5	5
	薬剤管理指導(服薬指導)件数(件)	3,519	4,484	5,433	6,156	7,337	9,488

中期目標	5 安全管理を徹底した医療の提供 (3) 医療関連感染防止（院内感染防止） 市民に信頼され、安全に医療を提供するため、院内感染の防止対策について、体制の整備を明確にし、確実に実践すること。	事業年度評価結果（小項目）				
		H21	H22	H23	H24	H25
		3	3	3	3	

中期計画	<ul style="list-style-type: none"> 医療安全の向上のために、MRSAなど薬剤耐性菌による医療関連感染や、針刺し事故によるB型肝炎及びC型肝炎といった血液感染に関する「院内感染防止マニュアル」の見直しを行う。 院内に複数の医療職から構成する感染管理チームによる定期的な院内ラウンドを実施して、職員に対するマニュアルの周知徹底・啓発を行うとともに、定期的に感染対策委員会を開催し、感染の状況や感染対策活動の評価等を行う。 重大な医療関連感染が発生した場合には、医療事故と同様に、外部委員を加えた調査委員会を緊急に発足し、原因の分析・再発防止策の立案と市民に対する適正な情報提供に努める。（関連指標：平成19年度実績は省略）
------	---

【主な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> 中央市民病院では、全職員を対象に感染対策に関する講演会を開催するとともに、感染防止委員会の毎月開催や看護部感染対策委員会においてスキルトレーニングを実施し、感染予防に関する知識・技術の向上に努めた。また、感染管理チーム（ICT）によるラウンドを週1回（対象菌発生時には随時）及びミーティングを毎週行い、感染管理室の専従看護師により安全な環境保持に取り組んだ。 西市民病院については、全職員を対象に感染対策に関する講演会を開催するとともに、院内感染対策チーム（ICT）による院内ラウンドを週1回、血液培養陽性者・有症状者・耐性菌・抗菌薬ラウンド等を定期的実施した。平成23年度には感染制御医師を室長とする感染管理室を新たに設置し、体制の強化を図った。 	関連指標（単位：回）							
		項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	中央市民病院	委員会開催回数	12	12	12	12	12	12
		感染管理チームラウンド回数	週1回 (対象菌発生時にはその都度)	週1回 (対象菌発生時にはその都度)	<ul style="list-style-type: none"> 血液培養陽性者ラウンド：対象者がいる場合は毎日実施 ICTカンファレンス後、必要時にラウンドを実施 耐性菌発生時はその都度病棟訪問 	週1回 (対象菌発生時にはその都度)	週1回 (対象菌発生時にはその都度)	週1回 (対象菌発生時にはその都度)
		研修等実施回数	14	2	2	1	5	14
	西市民病院	委員会開催回数	12	12	12	12	12	12
		感染管理チームラウンド回数	48※1	48※1	54※1	50	49	51
		研修等実施回数	3	2	2	2	2	5
	※1 感染管理委員会によるラウンド							

中 期 目 標	5 安全管理を徹底した医療の提供 (4) 専門性を発揮したチーム医療の推進	事業年度評価結果（小項目）				
	市民・患者の視点に立った医療を提供する中で、より専門性を発揮するとともに、あらゆる部門や職種を超えた良好なコミュニケーションの下に、専門職が一つになって、チーム全体で医療を推進すること。	H21	H22	H23	H24	H25
	3	3	3	3		
中 期 計 画	<p>・あらゆる部門や職種を超えた良好なコミュニケーションの下に、専門職が一つになって総合的に医療を行うとともに、より専門的な診療を実現するために、NST（栄養サポートチーム）、緩和ケアチーム、口腔ケアチームなどチーム医療をより一層推進する。</p>					
<p>【主な取り組み】</p> <p>・あらゆる部門や職種を超えてより高い専門性を発揮するため、チーム医療の一層の推進を図った。また、各チームにおいては、連携強化、能力向上のためのカンファレンス等を実施するとともに、回診を行った。</p> <p>《中央市民病院におけるチーム医療》 NST（栄養サポートチーム）、摂食嚥下サポートチーム、褥瘡対策チーム、口腔ケアチーム、緩和ケアチーム、呼吸管理サポートチーム、フットケアチーム、HIV/AIDSサポートチーム、せん妄チーム、精神科リエゾンチーム、感染管理チーム（ICT）</p> <p>《西市民病院におけるチーム医療》 NST（栄養サポートチーム）、褥瘡対策チーム、緩和ケアチーム、リエゾンチーム、糖尿病チーム、感染対策チーム（ICT）、呼吸管理チーム、CPR（心肺蘇生法）チーム、禁煙チーム、改善活動チーム、</p>						

中期目標	6 医療の標準化と診療情報の分析による質の改善及び向上 (1) クリニカルパスの充実と活用 客観的な根拠に基づき、個々の患者に最適な医療を選択し、より質の高い医療を提供するため、EBM（科学的な根拠に基づく医療）を推進し、クリニカルパス（入院患者に対する治療の計画を示した日程表）の充実と活用に積極的に取り組み、バリエーション分析（設定した目標に対して逸脱した事項の分析）等を行うことにより、医療の質の改善及び向上と標準化を図ること。	事業年度評価結果（小項目）				
		H21	H22	H23	H24	H25
		3	3	3	3	

中期計画

・科学的な根拠に基づく医療を提供するため、学会の診療ガイドライン等に基づいたクリニカルパス（入院患者に対する治療の計画を示した日程表）を作成し、クリニカルパスの積極的な活用に取り組むとともに、バリエーション分析（設定した目標に対して逸脱した事項の分析）等を行うことにより、医療の質の改善、向上及び標準化を図る。（関連指標：平成19年度実績は省略）

【主な取り組み】

- 中央市民病院においては、クリニカルパス委員会を定期的を開催するとともに、適宜、診療科ごとにパスに関連するチームの全職種が集まり、バリエーションを分析し、パスの修正を行った。また、新病院より従来パスを見直し、電子カルテに対応したパスの整備を進め、全ての新規作成パスについて、医療安全、医療の標準化・効率化（DPC制度に見合ったパス化）の視点から確認を行い充実を図った。
- 西市民病院では、クリニカルパス委員会を開催し、現状の把握とともに、各診療科別のDPC分析を行い、パスへの活用につなげた。また、適宜見直しを実施したほか、医師がオーダー上で使用予定のパスを必須入力する仕組みを導入するなど活用の促進を図った。

関連指標

	項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値
中央市民病院	クリニカルパス数(種類)	272	287	303	287	308	347	300以上
	クリニカルパス適用率(%)	57.7	59.4	57.5	49.7	55.6	58.3	60.0以上
西市民病院	クリニカルパス数(種類)	74	75	96	126	179	181	100以上
	クリニカルパス適用率(%)	24.0	22.0	25.7	41.9	46.7	49.4	50.0以上

※ 数値の網掛けは年度計画の目標値達成

中期 目 標	6 医療の標準化と診療情報の分析による質の改善及び向上 (2) DPCの活用 DPC（診断群分類別包括評価）による診療情報のデータを蓄積し、他の病院との比較分析を行い、医療の質の改善及び向上と標準化を図ること。	事業年度評価結果（小項目）				
		H21	H22	H23	H24	H25
		3	3	3	3	
中期 計 画	・DPC（診断群分類別包括評価）対象病院として認定を受けるとともに、診療情報のデータの蓄積、及び他の病院との比較分析を行い、医療の質の改善、向上及び標準化を図る。					
【主な取り組み】 ・両病院ともに平成21年度より、DPC対象病院として認定を受け、医療の質の平準化及び透明性の促進を図った。 ・中央市民病院ではDPC委員会を定期的開催し、分析ソフトを活用したデータをもとに、診療科別の症例数、平均在院日数、包括と出来高の比較検討を行うとともに、院長ヒアリングにおいても、各診療科へ資料を示し、入院期間の標準化を図った。 ・西市民病院においては、DPC保険対策委員会を定期的開催し、DPCについての基本的理解や運用について議論し、査定事例の詳細な検討や情報共有を行い査定減対策を図った。また、平成22年度には外部コンサルティングを導入し、DPCベンチマーク比較を中心とした分析をもとに、各診療科、各部門に対しヒアリングを行い、改善点の提案や今後の方針について検討を進めた。						

中期 目 標	6 医療の標準化と診療情報の分析による質の改善及び向上 (3) 電子化の推進 患者中心の医療の充実や安全性の向上等を図るため、情報システムの更新時などに、市民病院のシステムの共有化といった基盤づくりも含め、効率性及び実効性も検討した上で、更なる電子化を推進すること。	事業年度評価結果（小項目）				
		H21	H22	H23	H24	H25
		3	3	3	3	
中期 計 画	・患者中心の医療の実現や安全性の向上等を図るため、情報システムの適時適切な更新を図る。 ・新中央市民病院において電子カルテを中心とした総合的な医療情報システムを導入することにより、医療の質的向上と安全確保、患者の利便性向上と経営の効率化を図る。 ・新中央市民病院において導入するシステムの開発時に、西市民病院のシステム更新なども見据えた設計を行うとともに、西市民病院において将来的に情報システムを更新する際には中央市民病院と同様のシステム、又は互換性が持てるシステムを導入するための検討を進める。（関連指標：平成19年度実績は省略）					
【主な取り組み】 ・中央市民病院では、新病院より電子カルテをはじめとした総合的な医療情報システムを導入し、患者診療情報を一元管理化することにより、医療の質の一層の向上と安全確保、患者の利便性の向上及び経営の効率化を図った。また、各診療科を支援するためのシステム改善要望に対して、利便性・事務改善・収益性の観点から、システムのレベルアップに取り組んだ。 ・西市民病院では、電子カルテ導入を想定したオーダーリングシステム及び各部門システムの更新について検討を行い、平成23年度には輸血検査システム及び細菌検査システムの導入、平成25年12月にはオーダーリングシステム等を本格稼働した。また、医用画像情報管理システム（PACS）と、現存・更新機器とのリンクをさらに進め、システムの利便性を向上させ、データ化した情報について診療への活用を図った。						

中期 目 標	6 医療の標準化と診療情報の分析による質の改善及び向上 (4) 臨床評価指標等	事業年度評価結果（小項目）				
		H21	H22	H23	H24	H25
		2	2	3	3	
中期 計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 病院の診療機能を客観的に表す臨床評価指標を設定し、評価、分析及び院内で情報を共有することにより、医療の質の改善及び向上を図る。 ・ 診療録の記述の標準化を図るとともに、退院サマリーの早期完成など、医療の質の改善及び向上に結びつく見直しに積極的に取り組む。 					
<p>【主な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中央市民病院では、各診療科において、臨床評価指標を作成し、ホームページへ掲載を行った。新病院からの設定すべき項目や抽出方法を決定し、移転後の情報による診療科別の臨床評価指標の作成を進めた。また、平成 25 年度には日本病院会の Q I プロジェクトに参加するとともに、業務経営改善委員会で承認された Q I ワーキングを立ち上げ、電子カルテ・DPC データから医療の質に関する指標を出し、医療の質を検討した。 ・ 西市民病院では、平成 22 年度の業務経営改善委員会にて臨床評価指標を設定するとともに、ホームページへの掲載を開始しデータの更新を行った。また、平成 26 年度に予定されている電子カルテの導入にあわせて、新たな指標を抽出することを決定し、検討を行った。 ・ 両病院では退院サマリーについて、期限内に完成していない医師に対して、督促文を送付すると同時に、状況を各診療科部長へ報告し個人指導を徹底した。また、全体会議（中央市民病院：病院運営協議会、西市民病院：業務経営会議）においても毎月報告を継続することで、退院サマリーの早期完成を促した。さらに、医療情報システムの画面に未作成状況を表示し、対応の強化を図った。 						

中期 目 標	7 臨床研究及び治験の推進 臨床研究及び治験が推進できるよう体制整備の更なる充実を検討すること。	事業年度評価結果（小項目）				
		H21	H22	H23	H24	H25
		3	3	3	3	

中期 計 画	<ul style="list-style-type: none"> 治療の効果や安全性を高めるために、様々な職種の参画，あるいは他病院との共同研究も含めて，より多角的な視点から，治験管理センター等の組織の主導の下，新薬の開発等に貢献する治験及び臨床研究を積極的に推進する。 患者への説明責任を十分に果たし，患者の意見が尊重できるよう配慮をするとともに，手続の公正を確保するために，倫理委員会等による事前・事後の管理・監督体制を整備する。（関連指標：平成19年度実績は省略）
--------------	---

【主な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> 両病院において，治験及び臨床研究を積極的に推進するとともに，手続きの公正を確保するため，臨床研究及び治験に関する業務手順書や会議の記録の概要などをホームページにて公表を行った。 中央市民病院において，平成24年度より「治験・臨床試験管理センター」を設置し，臨床研究を推進・実現していくための体制の強化を図った。 先端医療センター及び発生・再生科学総合研究センターにおいて，滲出型加齢黄斑変性（網膜の疾患）に対してiPS細胞を使った世界初となるとみられる臨床研究の実施計画を厚生労働省に申請し，平成25年7月に臨床研究を実施して差し支えない旨の通知を受けた。この臨床研究において，中央市民病院でも対象患者の選定や検査の一部実施，緊急時対応等の協力・支援のため，平成25年2月の倫理委員会において，臨床研究に協力するための審査を行い承認された。
--

関連指標（単位：件）							
	項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
中央市 民病院	治験実施件数	32	41	36	42	59	83
	受託研究件数	91	137	139	139	162	168
	臨床研究件数	66	91	69	108	113	128
西市民 病院	治験実施件数	3	4	5	7	5	10
	受託研究件数	43	61	67	74	66	53
	臨床研究件数	27	18	15	16	25	23

第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項

中期 目 標	1 すべての職員がプロとして活躍し、やりがいを持てる病院 (1) 専門性の高い資格取得に向けた研修 認定医，専門医，認定看護師，専門看護師等の確保に向け，職員の専門性の向上を図るため，研修制度の充実に努めること。 また，薬剤師，診療放射線技師，臨床検査技師等の医療技術職についても研修等を充実し，専門性の向上に努めること。	事業年度評価結果（小項目）				
		H21	H22	H23	H24	H25
		3	3	3	3	
中期 計 画	<ul style="list-style-type: none"> 専門性の高い資格取得に向けて，長期・短期留学等の研修制度を整備することにより，専門医，認定医，専門看護師及び認定看護師等の資格取得を促進し，質の高い医療を提供する。 薬剤師，診療放射線技師，臨床検査技師等医療技術職についても，専門性の向上に向けた研修制度の充実に努める。 					
【主な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> 看護職員に対する大学院留学・長期留学等の制度を積極的に活用し，職員の専門性の向上を図るとともに，専門看護師及び認定看護師の資格取得を促進した。また，事務職員や医療技術職員については，平成24年度に資格取得支援制度を構築し，運営を行った。 両病院において，医療技術職員に対する専門性の向上に向けた支援について，スタッフ数や論文発表・学会報告の実績に基づき，学術研究費・臨床研究費助成を各診療部門に配分し，研究・研修活動を行った。 平成23年度より中央市民病院において，薬剤師レジデント制度を導入し，全国に先駆け実務経験に根ざした講義と臨床実務実習を通して，高度な医療に対応した臨床薬剤業務並びにチーム医療を実践できる薬剤師を養成した。また，西市民病院においても，導入について検討を重ね，平成26年度より導入することとした。 						

中期 目 標	1 すべての職員がプロとして活躍し，やりがいを持てる病院 (2) 専門性の高い資格や技術の取得への支援 医療職の職務能力の高度化・専門化を図るため，資格取得等に対する支援に努めること。	事業年度評価結果（小項目）				
		H21	H22	H23	H24	H25
		3	3	3	3	
中期 計 画	<ul style="list-style-type: none"> 長期・短期留学や教育課程受講中における職員の給与面での負担を軽減する休職制度など，職員が積極的に資格取得に取り組める環境づくりに資する人事給与制度を構築する。 専門性向上のための資格取得に対する支援制度の充実に努める。 					
【主な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> 看護職員について，大学院留学や長期留学等の期間中における職員の給与面での負担を軽減するため，就業規則，職員給与規程に基づき職務に関する学術の調査・研究・指導に従事する場合の最大3年間の有給休職制度を整備し継続実施した。 専門性の評価及び取得した資格の継続支援等を目的に専門看護師手当（月額5,000円）及び認定看護師手当（月額3,000円）を創設し，支給を継続した。 事務職員や医療技術職員については，平成24年度に資格取得支援制度を構築し，専門性向上のための資格取得に対する支援制度の充実に努めた。 平成25年度からは医師を対象とした研究休職制度（期間2年間）及び，医師・医療技術職員等を対象とした短期国内外派遣制度（期間3か月）を開始した。 						

中期 目標	1 すべての職員がプロとして活躍し、やりがいを持てる病院 (3) 事務職員及び技術職員の病院運営に関わる能力向上への支援 病院事務については、医療保険制度や診療報酬制度など病院特有の複雑で専門的な知識が必要であり、専門職としての事務職員の能力の開発及び人材の育成に努めるとともに、技術職員もそれぞれの分野での専門性を高めるよう努めること。そのために必要な事務職員及び技術職員の能力向上に対する支援に努めること。 なお、委託事業者の職員もともに病院を運営するパートナーとして、能力向上に努めること。	事業年度評価結果（小項目）				
		H21	H22	H23	H24	H25
		3	3	3	3	

中期 計画	<ul style="list-style-type: none"> 事務職員や技術職員が病院運営に関わる能力等を向上させるための支援制度を構築する。併せて、既に病院事務に関する専門知識を有する経験者を採用する。 病院に勤務している委託事業者の職員等についても、パートナーとしての認識の下、ともに基本理念を共有し、能力向上のための研修等を検討する。 <p style="text-align: right;">（関連指標：平成19年度実績は省略）</p>
----------	---

【主な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> 事務職員や医療技術職員について、平成24年度に資格取得支援制度を構築し、病院運営に関わる能力等を向上させるための支援制度の充実を図った。 即戦力として豊富な知識や経験を生かし、リーダー的な役割を担える人材を求めるため、経験者を対象にした採用選考を導入し継続実施した。 両病院で実施している外部講師を招いた研修やセミナー等については、委託事業者職員も対象とするとともに、平成22年度より委託職員連絡会を開催し、院長との意見交換やコンプライアンスについての研修を実施した。

関連指標（単位：人）																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">中央 市民 病院</td> <td>診療情報管理士数 職員 3 委託職員 7</td> <td>職員 2 委託職員 7</td> <td>職員 1 委託職員 8</td> <td>職員 2 委託職員 8</td> <td>職員 4 委託職員 7</td> <td>職員 5 委託職員 7</td> </tr> <tr> <td>医療情報技師数 28</td> <td>23</td> <td>19</td> <td>25</td> <td>27</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">西 市民 病院</td> <td>診療情報管理士数 職員 1 委託職員 3</td> <td>職員 1 委託職員 3</td> <td>職員 1 委託職員 4</td> <td>職員 2 委託職員 4</td> <td>職員 2 委託職員 4</td> <td>職員 2 委託職員 5</td> </tr> <tr> <td>医療情報技師数 4</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	中央 市民 病院	診療情報管理士数 職員 3 委託職員 7	職員 2 委託職員 7	職員 1 委託職員 8	職員 2 委託職員 8	職員 4 委託職員 7	職員 5 委託職員 7	医療情報技師数 28	23	19	25	27	26	西 市民 病院	診療情報管理士数 職員 1 委託職員 3	職員 1 委託職員 3	職員 1 委託職員 4	職員 2 委託職員 4	職員 2 委託職員 4	職員 2 委託職員 5	医療情報技師数 4	7	8	9	9	10
項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度																												
中央 市民 病院	診療情報管理士数 職員 3 委託職員 7	職員 2 委託職員 7	職員 1 委託職員 8	職員 2 委託職員 8	職員 4 委託職員 7	職員 5 委託職員 7																												
	医療情報技師数 28	23	19	25	27	26																												
西 市民 病院	診療情報管理士数 職員 1 委託職員 3	職員 1 委託職員 3	職員 1 委託職員 4	職員 2 委託職員 4	職員 2 委託職員 4	職員 2 委託職員 5																												
	医療情報技師数 4	7	8	9	9	10																												

中期目標	1 すべての職員がプロとして活躍し、やりがいを持てる病院 (4) 優れた専門職の確保 医師不足の中で、市民病院としての役割を果たすために、優秀な医師の確保に努めること。あわせて、質の高い看護職員、薬学教育6年制下での薬剤師、DPC導入を踏まえた診療情報管理士及び医療情報技師など優れた専門職の確保に努めること。	事業年度評価結果（小項目）				
		H21	H22	H23	H24	H25
		3	3	3	3	

中期計画	<ul style="list-style-type: none"> ・優秀な医師の確保をはじめとして、高度な専門性を有する職員の外部からの登用にあって、その専門性に応じた処遇が可能となる人事給与制度を構築するとともに、今後の動向を踏まえながら、引き続き、医師確保対策に努める。 ・質の高い看護職員を確保するため、若年層の看護職員の処遇について、現行水準からの改善を行う。また、平成18年度からの薬学部6年制の導入等により、人材確保の困難化が予想される薬剤師についても必要な措置を講ずるとともに、診療放射線技師、臨床検査技師をはじめ医療技術職や診療情報管理士・医療情報技師など優れた専門職の育成や確保に向けて支援する制度の構築を図る。 ・定年を迎えた職員のうち、病院経営や質の高い医療の提供に寄与すると認められる職員を再雇用する制度の導入を図る。 ・給与面だけでなく、職員のスキルアップが可能となる充実した研修制度を構築し、人材育成の強みとして積極的な広報に努める。 <p style="text-align: right;">（関連指標：平成19年度実績は省略）</p>
------	--

【主な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> ・高度の専門的な知識経験、識見を有する者を一定期間活用することができるよう任期付正規職員制度を創設し、活用を継続した。 ・優秀な看護職員を幅広く確保するため、看護職員の初任給決定における経験年数加算率の改善を行った。また、看護師寮として借上げマンションの確保や家賃助成割合の改善及び職員寮の移転・新築工事に着手するとともに、平成24年度には夜間看護業務手当を改善し、充実を図った。 ・女性医師の人材確保と採用の促進等を目的として平成21年10月に育児短時間勤務制度を創設した。また、中央市民病院における院内保育所について平成23年度には延長保育料の引き下げを実施するとともに体調不良児対応型の病児保育を導入、さらなる利便性の向上のため平成25年4月より毎週金曜日に24時間保育（通称「お泊り保育」）の試行実施を開始した。 ・中央市民病院においては、高度医療に対応した薬剤業務、チーム医療を実践できる薬剤師の養成と人材の確保を図るため、薬剤師免許を取得している者を対象にした薬剤師レジデント制度を活用し、人材育成及び確保に努めた。また、西市民病院では学生の受入れを積極的に行った。 ・平成21年度に「職員の再雇用に関する規程」を整備し、定年により退職した職員のうち病院経営や質の高い医療の提供に寄与すると認められる職員の再雇用制度を創設した。これに基づき、平成23年1月に再雇用制度対象者の選考に関する基準を構築し、適切な人材の確保を図った。 ・平成25年度より事務職員について、外部からの専門的な知識、経験を有する管理職の採用を行った。また、法人本部に看護師確保担当を新設し、看護師確保体制の強化を図った。
--

関連指標（単位：人）		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
中央市民病院	専門医数(延人数)	187	191	206	241	258	308
	認定医数(延人数)	124	131	131	161	177	203
	専門看護師数	3	3	7	9	10	11
	認定看護師数	17	18	21	26	29	29
	専門薬剤師数	(認定含む)9	(認定含む)5	(認定含む)6	18	22	27
	診療情報管理士数(再掲)	職員3 委託職員7	職員2 委託職員7	職員1 委託職員8	職員2 委託職員8	職員4 委託職員7	職員5 委託職員7
	医療情報技師数(再掲)	28	23	19	25	27	26
西市民病院	専門医数(延人数)	63	63	86	88	96	101
	認定医数(延人数)	47	48	58	66	71	78
	専門看護師数	1	2	2	4	3	4
	認定看護師数	6	6	6	5	6	7
	専門薬剤師数	3	3	7	7	7	7
	診療情報管理士数(再掲)	職員1 委託職員3	職員1 委託職員3	職員1 委託職員4	職員2 委託職員4	職員2 委託職員4	職員2 委託職員5
	医療情報技師数(再掲)	4	7	8	9	9	10

中期 目 標	1 すべての職員がプロとして活躍し、やりがいを持てる病院 (5) 職員満足度の向上（医療職の負担軽減） 病院で働く職員にとってもやりがいを持てる職場づくりに努めること。また、医療職の負担を軽減するため、各職種の業務を明確にし、適切な役割分担を図ること。	事業年度評価結果（小項目）				
		H21	H22	H23	H24	H25
		3	3	3	3	
中期 計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・病院で働く職員にとってやりがいを持て、働きやすい職場づくりに努める。そのため、育児のための短時間勤務制度及びその代替措置としての短時間勤務職員雇用制度を導入することにより、子育て中の職員の負担軽減を図る。特に医師確保の観点から女性医師が働きやすい病院づくりに努める。 ・勤務体制の見直し（看護職員の2交代制など）や各職種及び各職員の役割を適切に分担することで職員の負担軽減に努めるほか、休暇取得率の向上に取り組む。 ・医療職の負担を軽減するため、医療クラークの活用をはじめとして各職種の業務を明確にし、適切な役割分担を図る。 ・職員のモチベーションを維持するために、職員の悩みなどの相談体制を整備するとともに、患者からの過度の苦情への対策マニュアルによる対応や警備の強化を継続して行う。 					
【主な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> ・女性医師の人材確保・採用の促進、育児と仕事を両立させることを目的として、平成21年10月に法人固有の常勤医師を対象とした育児短時間勤務制度を創設し継続実施するとともに、勤務環境の改善の一環として、中央市民病院において院内保育所を継続設置し、21時までの延長保育を実施した。平成23年4月には延長保育料の引き下げを行い、同年9月より体調不良児対応型の病児保育を導入、さらなる利便性の向上のため、平成25年4月には毎週金曜日に24時間保育（通称「お泊り保育」）の試行実施を開始した。 ・平成21年度より休暇取得の促進を図るため誕生日休暇制度を新設した。 ・安全・安心な医療の提供と患者サービスの向上、夜勤における看護職員の負担軽減・勤務環境の改善、看護職員の確保対策のさらなる充実を目的として看護職員2交代勤務の試行実施を進め、中央市民病院では新病院移転後よりすべての病棟、手術部、映像医学部門において実施し、西市民病院では拡大を進めた。 ・両病院において、医療職の負担を軽減するため、医療クラークや病院業務員及び病棟クラークを配置し、適切な役割分担を行った。また、警察OBの配置やリエゾンナーによる職員相談を実施した。 						

中期 目 標	2 人材の成長を促進する人事給与制度と育成プログラムの充実 (1) 努力が評価され、報われる人事給与制度の導入 病院で働く職員にとっても働きがいのある病院となるよう、業績及び能力を評価する人事評価制度を構築し、努力が評価され、報われる人事給与制度の導入に努めること。 また、優れた専門職を確保するための人事給与制度を構築し、多様な採用形態を検討するとともに、採用手続の迅速化にも努めること。	事業年度評価結果（小項目）				
		H21	H22	H23	H24	H25
		3	3	3	3	
中期 計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の昇任・昇格制度にとらわれない柔軟な人事制度を導入するなど、職員の努力に報いる制度を構築する。 ・職員の努力と職責に応じた新たな給与体系の構築に向けて、原則として独立行政法人国立病院機構の給料表に準拠した給料表を導入する。また、例えば査定昇給など、業績や能力を的確に給与に反映させる制度の導入を検討する。 ・豊富な専門的知識や経験を有する職員を確保するため、従来の受験資格年齢にとらわれない採用制度の整備を図る。 					
【主な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> ・法人職員である医師の昇格について、従来の昇任・昇格の運用にとらわれることなく、卒業後経験年数が短く年齢の若い医師についても、優秀な医師については積極的に診療科部長に抜擢した。 ・努力と職責に応じた新たな給与体系を構築するため、独立行政法人国立病院機構の給料表に準拠した法人給料表を導入した。また、専門看護師及び認定看護師手当の創設や緊急呼出待機手当等を創設するとともに、特に優れた行いや病院経営に貢献した職員・団体を表彰することにより、職場の活性化・勤労意欲の向上を図ることを目的として、優秀職員表彰制度を創設し、継続実施した。 ・病院経営及び患者サービス向上の観点から優れた職員を確保するために、経験者を対象にした採用選考を継続実施した。 ・職員の昇任・昇格制度について、平成25年7月より他病院での職務経験を考慮した制度に改正し、法人採用職員の係長昇任試験を実施した。 						

中期 目 標	2 人材の成長を促進する人事給与制度と育成プログラムの充実 (2) 研修制度の充実 技術のみならず、患者への対応も含めた人材の成長を促す研修制度の充実に努めること。	事業年度評価結果（小項目）				
		H21	H22	H23	H24	H25
		2	3	3	3	
中期 計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・専門分野での技術向上のみならず、患者への対応も含め、病院職員としての人材の成長を促す研修制度の充実に努めること。 					
【主な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員研修について平成22年度より内容及び期間を充実し実施するとともに、幹部職員に対するマネジメント研修、職場研修、市からの新規派遣職員に対する研修及び新規採用職員に対するフォローアップ研修を開催した。また、平成23年度には採用後3年次の法人職員研修を実施、平成24年度からは中央・西両病院に加え、西神戸医療センターも含めた医事課職員研修を開催した。 						

中期目標	3 教育病院として医療に携わる人材の育成への貢献 (1) 教育病院（専門医等の研修施設として認定された教育施設としての性質を有する病院）としての指導力の向上 高度専門医療の水準を維持し、及び向上させるため、優秀な医師の確保に努めるとともに、専門医、指導医等の取得に向けた教育研修体制の充実を図りつつ、臨床研修医及び後期研修医の受入れに努めること。	事業年度評価結果（小項目）				
		H21	H22	H23	H24	H25
		3	3	3	3	

中期計画

・高度専門医療の水準の維持・向上を図るため、専門医、研修指導医等の取得に向けた教育研修体制の充実を図り、優秀な医師の確保に努める。また、研修プログラムの充実等により臨床研修医及び後期研修医の受入れを行う。（関連指標：平成19年度実績は省略）

【主な取り組み】

- ・両病院ともに臨床研修指定病院として医学生向け病院見学及び実習の受入れを積極的に行った。
- ・中央市民病院では初期研修医に対する上級医の指導及びカウンターサイン（初期研修医の研修プログラムに対する承認）の義務化など、対応について強化した臨床研修システム及び指導体制を継続するとともに、平成24年度より臨床研修センターを設置し、研修体制の充実を図った。
- ・西市民病院では研修医の評価項目などについて、総合評価を取り入れるなど「研修管理ノート」の見直しを行うとともに、平成22年度に研修室を組織化することにより、研修体制の充実を図った。
- ・中央市民病院の総合診療科及び西市民病院総合内科の医師により、研修医を含む若手医師の教育に取り組んだ。
- ・後期臨床研修プログラムを終了した優秀で意欲的な医師が、さらに高度な知識や技能を修得し、専門医等の資格を取得することを目的として平成22年度にクリニカル・フェロー制度を創設した。平成23年度及び平成25年度には、中央市民病院において、制度に基づき医師1名をそれぞれ採用した。
- ・中央市民病院において、高度医療に対応した薬剤業務、チーム医療を実践できる薬剤師の養成と人材の確保を図るため、薬剤師免許を取得している者を対象にした薬剤師レジデント制度を活用し、人材育成に努めた。また、平成25年度よりリハビリテーション技術部にもレジデント制度を導入した。
- ・中央市民病院において、平成25年4月に学術支援センターを新設し、研究計画相談やポスター作成支援等を行い、職員の研究支援や教育の充実を図った。

関連指標（単位：人）

	項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
中央市民病院	専門医数(再掲)(延人数)	187	191	206	241	258	308
	臨床教授等(延人数)	18(准教授含む)	21(准教授含む)	17	18	19	23
	研修指導医数(延人数)	46(予定者含む)	47	46	62	61	98
	臨床研修医数	40	39	39	38	36	35
	後期研修医数	85	96	100	106	102	96
	学生実習受入数	1,012	1,184	821	1,007	1,033	991
西市民病院	専門医数(再掲)(延人数)	63	63	86	88	96	101
	臨床教授等(延人数)	10	10	11	15	13	13
	研修指導医数(延人数)	14(予定者含む)	14	17	23	23	26
	臨床研修医数	12	11	11	11	15	15
	後期研修医数	7	12	12	22	18	23
	学生実習受入数	23	23	84	223	252	286

中期目標	3 教育病院として医療に携わる人材の育成への貢献 (2) 神戸市看護大学等との連携 神戸市看護大学等と連携を図り、引き続き、看護学生の受入に努め、教育病院としての役割を果たすとともに、優秀な看護職員の確保に努めること。	事業年度評価結果（小項目）				
		H21	H22	H23	H24	H25
		3	3	3	3	

中期計画	<ul style="list-style-type: none"> ・神戸市看護大学等と連携を図り、看護学生の受入れを行い、看護学生の能力向上に寄与するとともに、優秀な看護職員の育成及び確保に努める。 ・薬剤師等医師・看護職員以外の専門職についても学生等の受入れを行う。（関連指標：平成19年度実績は省略）
------	--

【主な取り組み】

- ・両病院において、地域医療の技術向上への貢献と同時に優秀な人材を確保するため、看護学生及び薬学部等学生の積極的な受入れを行うとともに、医師や看護職員を講師として看護大学等へ派遣したほか、大学との共同研究についても推進した。
- ・西市民病院では、平成24年度より独立行政法人国際協力機構（JICA）の草の根技術協力事業に参画し、ベトナム社会主義共和国のダナン産婦人科・小児科病院の人材育成のため、看護師等の派遣及び研修員の受入れを行い、教育支援を行った。

関連指標（単位：人）

	項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
中央市民病院	看護学生受入数（延人数）	4,708	5,825	6,052	4,316	4,529	4,031	
	その他学生等受入数（延人数）	リハビリ	271	417	495	656	872	1,292
		臨床検査	122	259	42	22	15	221
		臨床工学	505	304	538	435	608	725
		薬剤	427	497	1,543	1,404	1,955	2,019
栄養	20	0	0	0	0	40		
西市民病院	看護学生受入数（延人数）	2,923	3,174	2,914	3,082	2,523	2,439	
	その他学生等受入数（延人数）	リハビリ	65	93	116	98	166	62
		臨床検査	182	169	168	167	194	151
		臨床工学	106	142	154	134	116	98
		薬剤	40	0	220	275	495	496
栄養	20	20	20	124	99	200		

中期 目 標	4 外部評価の活用及び監査制度の充実 (1) 病院機能評価等の活用 病院機能評価等の評価項目に基づき、日頃から病院運営の改善に努めること。	事業年度評価結果（小項目）				
		H21	H22	H23	H24	H25
		3	3	3	3	
中期 計 画	・病院機能評価や卒後臨床研修評価の評価項目などに基づき、日頃から病院運営の改善に努める。					
【主な取り組み】 ・中央市民病院では、平成21年5月に公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価の5年間の更新認定を受け、引き続き、医療機能の維持・向上に努め、平成25年11月には再更新のための訪問調査を受審し、平成26年3月に5年間の更新認定を受けた。救急医療については病院機能評価の付加機能として、平成22年2月に認定を受けた。また、平成23年度にはNPO法人卒後臨床研修評価機構の認定施設の更新認定を受け、2年間の認定施設の更新を受けた。この後、平成24年4月に臨床研修センターを設置するなど体制の充実を図り、平成25年9月には再更新のため訪問調査を受審し、4年間の認定施設の更新を受けた。 ・西市民病院では、平成21年6月に公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価の5年間の更新認定を受け、病院機能評価等を活用し、外部コンサルティングによる調査等により、各診療科・部門ごとの改善点の抽出を行った。平成26年2月には、再更新のための訪問調査を受審した。（平成26年5月に5年間の更新認定を受けた。）						

中期 目 標	4 外部評価の活用及び監査制度の充実 (2) 監査制度の充実 監査制度の充実に努めるとともに、監査結果に基づき、必要な見直しを行うこと。	事業年度評価結果（小項目）				
		H21	H22	H23	H24	H25
		3	3	3	3	
中期 計 画	・監事及び会計監査人による監査や内部監査の実施により、制度の充実を図るとともに、監査結果に基づき、必要な見直しを行う。					
【主な取り組み】 ・監事監査規程に基づき監事による会計監査等を行うとともに、期中監査を実施した。また、自主監査及び相互監査を実施した。						

中 期 目 標	5 環境にやさしい病院づくり 本市が取り組んでいる「環境負荷の少ない持続的に発展できる環境保全型社会」の実現に向けて、市民病院において、さらに環境にやさしい病院づくりを目指すこと。	事業年度評価結果（小項目）				
		H21	H22	H23	H24	H25
		3	3	3	3	
中 期 計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・市が取り組んでいる「環境負荷の少ない持続的に発展できる環境保全型社会」の実現に向けて、「CO2 ダイエット作戦」や「神戸環境マネジメントシステム（KEMS）」に取り組み、環境にやさしい病院づくりを進める。 ・新中央市民病院の施設整備においては、省エネルギー化及び自然エネルギーの活用に努めるなど、環境負荷軽減や地球温暖化防止を図る。 					
【主な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> ・両病院において「神戸市地球温暖化防止実行計画」に基づき、事務事業に伴う温室効果ガス排出量の削減に取り組んだ。電気ではコージェネレーションシステムの稼働によりエネルギーの効率的利用を図った。 ・中央市民病院では新病院より省エネルギー熱源機器の効率的運用、照明・空調温度のきめ細かな制御、太陽光発電の照明電力としての活用等を図り、さらなるCO2の発生削減に向けた取り組みを進めるとともに、院内会議や委員会については、可能なところからペーパーレス化を進めた。また、平成24年6月にはCASBEE（建築環境総合性能評価システム）においてSランク（素晴らしい）に認証された。 ・西市民病院では紙、電気を適切に使用するため、使用量比較を行うとともに、昼休み時間帯の事務局内消灯について徹底を図った。また、平成25年度にはLED照明の導入や熱源機器を更新する等、電力の使用量削減を図った。 ・平成24年度夏の電力需給不足に対応するため、節電目標を設定するとともに、診療等に支障を来さない範囲において、設定温度の変更や、照明の間引き点灯等の取り組みを実施した。 						

第4 財務内容の改善に関する事項

中期目標	1 資金収支の均衡 (1) 安定した経営基盤の確立 市民病院機構は、不採算医療及び行政的医療に係る本市からの運営費負担金の交付の下、市民病院としての役割を果たすとともに、安定した経営基盤を確立するため、診療科別及び部門別の損益分析といった手法を用い、増収対策及びコスト管理の徹底等を行うことにより経営改善を図り、中期目標の期間中の資金収支の均衡を目指すこと。	事業年度評価結果（小項目）				
		H21	H22	H23	H24	H25
	4	5	4	4		
中期計画	<ul style="list-style-type: none"> 不採算医療及び行政的医療に係る市からの運営費負担金等の交付の下、市民病院としての役割を果たすとともに、安定した経営基盤を確立するため、増収対策及びコスト管理の徹底等に取り組む。 確実な診療科別・部門別の原価計算方式による損益分析の検討を進め、適時的確な経営分析により機動的な病院経営を行うことにより、中期目標の期間中の資金収支の均衡及び病院ごとの経常黒字を目指す。（関連指標：平成19年度実績は省略） 					

【主な取り組み】

・地方独立行政法人化のメリットを活かした採用制度の見直しや研修制度の充実によって人材確保・育成面での効果及び複数年契約の導入等契約、制度の見直し等による経営面における効果、さらには経営に対する意識を変えて経営改善に取り組んだ効果も加わり、法人全体の単年度資金収支は平成21年度は14.1億円、平成22年度は31.9億円、平成23年度は38.0億円、平成24年度は31.3億円、平成25年度は28.1億円と大幅な黒字が継続され、安定した経営状況が続いている。他方、市から運営費負担金の交付を受け、これまで同様に不採算医療及び行政的医療を行い、市民病院としての役割を果たした。

関連指標

	項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値
	単年度資金収支(億円)	12.4	14.1	31.9	38.0	31.3	28.1	7.4
中央 市民 病院	経常収支比率(%)	101.6	109.1	110.6	101.2	105.2	102.5	100以上
	他会計繰入金(運営費負担金)比率(%)	12.2	13.0	8.8	7.8	7.6	7.4	—
	医業収支比率(%)	90.3	95.8	103.5	94.4	99.0	96.9	—
西 市民 病院	経常収支比率(%)	94.9	104.3	104.6	105.9	105.9	104.3	100以上
	他会計繰入金(運営費負担金)比率(%)	10.5	12.2	11.1	10.0	10.1	10.2	—
	医業収支比率(%)	88.5	96.7	97.9	99.6	99.4	97.3	—

※ 数値の網掛けは年度計画の目標値達成

中期目標	1 資金収支の均衡 (2) 収入の確保（組織及び人員配置の弾力的運用） 病床管理の一元化による病床利用率の更なる向上や手術及び検査の枠の見直し等による件数の増加，高度医療機器の更なる稼働率の向上により収入を確保すること。 また，多様な雇用形態の活用，組織及び人員配置の弾力的な運用などにより，新たな診療報酬を確保すること。 更に，診療報酬の請求漏れや減点の防止，未収金の発生防止策や確実な回収策を講じることなどにより収入を確保すること。	事業年度評価結果（小項目）				
		H21	H22	H23	H24	H25
		3	3	3	4	

中期計画	<ul style="list-style-type: none"> ・病床管理の一元化による病床利用率のさらなる向上や手術及び検査の枠の見直し等による件数の増加，高度医療機器のさらなる稼働率の向上を図る。 ・多様な雇用形態の活用，組織及び人員配置の弾力的な運用などによる新たな診療報酬の確保に加え，寄付等医業外の収入の増収を図る。 ・診療報酬の請求漏れや減点の防止に努めるとともに，未収金の発生防止策や回収策を講じて収入を確保する。 ・西市民病院は，医師及び看護職員をはじめとする医療職の確保及び定着を図ることにより，充実した診療体制を実現し，地域医療機関との顔の見える連携を継続することで病床利用率の向上や手術・検査件数の増加，高度医療機器の稼働率のさらなる向上に取り組む。（関連指標：平成19年度実績は省略）
------	---

【主な取り組み】	<ul style="list-style-type: none"> ・診療体制充実のために医療職の確保を積極的に行い，DPCを踏まえた病床運用，手術室や医療機器の効率的な活用，地域医療機関との連携強化等に取り組んだ結果，新規入院患者の増加や平均在院日数の短縮，手術件数の増加や紹介率・逆紹介率の向上等に表れ，大幅な増収となった。 ・平成25年6月中央市民病院において特定共同指導が実施された。指摘事項について院内の運用体制等の見直しを行い，同年10月に近畿厚生局に改善報告書を提出した。 ・多様な雇用形態の活用，組織及び人員配置の弾力的な運用等により，診療報酬を確保するとともに，診療報酬の請求漏れや減点防止に努めることと併せて，弁護士法人の活用など未収金の発生防止策や回収策を強化し，収入の確保を図った。 	関連指標 <div style="text-align: right;">※ 数値の網掛けは年度計画の目標値達成</div>																																																																																																																																																																																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>項目</th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">中央市民病院</td> <td>病床利用率(%)</td> <td>92.0</td> <td>91.5</td> <td>93.0</td> <td>91.0</td> <td>95.5</td> <td>93.8</td> <td>95.5以上</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">延患者数(人)</td> <td>入院 275,795</td> <td>入院 274,128</td> <td>入院 278,668</td> <td>入院 240,613</td> <td>入院 240,628</td> <td>入院 236,352</td> <td rowspan="2">—</td> </tr> <tr> <td>外来 468,181</td> <td>外来 447,556</td> <td>外来 444,919</td> <td>外来 440,859</td> <td>外来 447,680</td> <td>外来 468,900</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">新規患者数(人)</td> <td>入院 19,575</td> <td>入院 20,074</td> <td>入院 21,425</td> <td>入院 19,733</td> <td>入院 20,711</td> <td>入院 20,847</td> <td rowspan="2">—</td> </tr> <tr> <td>外来 84,225</td> <td>外来 81,277</td> <td>外来 78,503</td> <td>外来 80,579</td> <td>外来 86,464</td> <td>外来 90,157</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">患者1人1日当たり診療単価(円)</td> <td>入院 59,844</td> <td>入院 63,369</td> <td>入院 72,646</td> <td>入院 81,647</td> <td>入院 85,545</td> <td>入院 87,753</td> <td rowspan="2">—</td> </tr> <tr> <td>外来 12,006</td> <td>外来 13,282</td> <td>外来 13,767</td> <td>外来 14,709</td> <td>外来 16,245</td> <td>外来 16,321</td> </tr> <tr> <td>手術件数(再掲)(件)</td> <td>10,007</td> <td>10,255</td> <td>10,492</td> <td>10,389</td> <td>11,696</td> <td>12,337</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">査定減率(%)</td> <td>入院 0.41</td> <td>入院 0.27</td> <td>入院 0.30</td> <td>入院 0.54</td> <td>入院 0.50</td> <td>入院 0.50</td> <td rowspan="2">—</td> </tr> <tr> <td>外来 0.19</td> <td>外来 0.19</td> <td>外来 0.15</td> <td>外来 0.23</td> <td>外来 0.16</td> <td>外来 0.32</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">未収金額(百万円)</td> <td>現年 81</td> <td>現年 55</td> <td>現年 43</td> <td>現年 66</td> <td>現年 70</td> <td>現年 37</td> <td rowspan="2">—</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越 138</td> <td>滞納繰越 136</td> <td>滞納繰越 118</td> <td>滞納繰越 109</td> <td>滞納繰越 90</td> <td>滞納繰越 84</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">西市民病院</td> <td>病床利用率(%)</td> <td>87.2</td> <td>85.8</td> <td>88.4</td> <td>91.3</td> <td>90.0</td> <td>88.5</td> <td>90.5以上</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">延患者数(人)</td> <td>入院 113,873</td> <td>入院 112,103</td> <td>入院 115,497</td> <td>入院 119,692</td> <td>入院 117,560</td> <td>入院 115,598</td> <td rowspan="2">—</td> </tr> <tr> <td>外来 233,031</td> <td>外来 241,557</td> <td>外来 247,557</td> <td>外来 256,820</td> <td>外来 259,540</td> <td>外来 241,698</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">新規患者数(人)</td> <td>入院 7,109</td> <td>入院 8,031</td> <td>入院 8,543</td> <td>入院 9,058</td> <td>入院 9,153</td> <td>入院 9,059</td> <td rowspan="2">—</td> </tr> <tr> <td>外来 26,078</td> <td>外来 28,164</td> <td>外来 27,658</td> <td>外来 27,371</td> <td>外来 26,806</td> <td>外来 25,846</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">患者1人1日当たり診療単価(円)</td> <td>入院 41,876</td> <td>入院 45,766</td> <td>入院 47,361</td> <td>入院 49,103</td> <td>入院 51,028</td> <td>入院 52,083</td> <td rowspan="2">—</td> </tr> <tr> <td>外来 8,765</td> <td>外来 9,532</td> <td>外来 10,143</td> <td>外来 10,293</td> <td>外来 11,116</td> <td>外来 11,699</td> </tr> <tr> <td>手術件数(再掲)(件)</td> <td>3,340</td> <td>3,468</td> <td>3,581</td> <td>3,561</td> <td>3,528</td> <td>3,182</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">査定減率(%)</td> <td>入院 0.28</td> <td>入院 0.30</td> <td>入院 0.16</td> <td>入院 0.22</td> <td>入院 0.12</td> <td>入院 0.35</td> <td rowspan="2">—</td> </tr> <tr> <td>外来 0.13</td> <td>外来 0.13</td> <td>外来 0.18</td> <td>外来 0.27</td> <td>外来 0.19</td> <td>外来 0.96</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">未収金額(百万円)</td> <td>現年 33</td> <td>現年 25</td> <td>現年 30</td> <td>現年 37</td> <td>現年 38</td> <td>現年 38</td> <td rowspan="2">—</td> </tr> <tr> <td>滞納繰越 52</td> <td>滞納繰越 51</td> <td>滞納繰越 52</td> <td>滞納繰越 44</td> <td>滞納繰越 41</td> <td>滞納繰越 40</td> </tr> </tbody> </table>		項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	中央市民病院	病床利用率(%)	92.0	91.5	93.0	91.0	95.5	93.8	95.5以上	延患者数(人)	入院 275,795	入院 274,128	入院 278,668	入院 240,613	入院 240,628	入院 236,352	—	外来 468,181	外来 447,556	外来 444,919	外来 440,859	外来 447,680	外来 468,900	新規患者数(人)	入院 19,575	入院 20,074	入院 21,425	入院 19,733	入院 20,711	入院 20,847	—	外来 84,225	外来 81,277	外来 78,503	外来 80,579	外来 86,464	外来 90,157	患者1人1日当たり診療単価(円)	入院 59,844	入院 63,369	入院 72,646	入院 81,647	入院 85,545	入院 87,753	—	外来 12,006	外来 13,282	外来 13,767	外来 14,709	外来 16,245	外来 16,321	手術件数(再掲)(件)	10,007	10,255	10,492	10,389	11,696	12,337	—	査定減率(%)	入院 0.41	入院 0.27	入院 0.30	入院 0.54	入院 0.50	入院 0.50	—	外来 0.19	外来 0.19	外来 0.15	外来 0.23	外来 0.16	外来 0.32	未収金額(百万円)	現年 81	現年 55	現年 43	現年 66	現年 70	現年 37	—	滞納繰越 138	滞納繰越 136	滞納繰越 118	滞納繰越 109	滞納繰越 90	滞納繰越 84	西市民病院	病床利用率(%)	87.2	85.8	88.4	91.3	90.0	88.5	90.5以上	延患者数(人)	入院 113,873	入院 112,103	入院 115,497	入院 119,692	入院 117,560	入院 115,598	—	外来 233,031	外来 241,557	外来 247,557	外来 256,820	外来 259,540	外来 241,698	新規患者数(人)	入院 7,109	入院 8,031	入院 8,543	入院 9,058	入院 9,153	入院 9,059	—	外来 26,078	外来 28,164	外来 27,658	外来 27,371	外来 26,806	外来 25,846	患者1人1日当たり診療単価(円)	入院 41,876	入院 45,766	入院 47,361	入院 49,103	入院 51,028	入院 52,083	—	外来 8,765	外来 9,532	外来 10,143	外来 10,293	外来 11,116	外来 11,699	手術件数(再掲)(件)	3,340	3,468	3,581	3,561	3,528	3,182	—	査定減率(%)	入院 0.28	入院 0.30	入院 0.16	入院 0.22	入院 0.12	入院 0.35	—	外来 0.13	外来 0.13	外来 0.18	外来 0.27	外来 0.19	外来 0.96	未収金額(百万円)	現年 33	現年 25	現年 30	現年 37	現年 38	現年 38	—	滞納繰越 52	滞納繰越 51	滞納繰越 52	滞納繰越 44
	項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値																																																																																																																																																																															
中央市民病院	病床利用率(%)	92.0	91.5	93.0	91.0	95.5	93.8	95.5以上																																																																																																																																																																															
	延患者数(人)	入院 275,795	入院 274,128	入院 278,668	入院 240,613	入院 240,628	入院 236,352	—																																																																																																																																																																															
		外来 468,181	外来 447,556	外来 444,919	外来 440,859	外来 447,680	外来 468,900																																																																																																																																																																																
	新規患者数(人)	入院 19,575	入院 20,074	入院 21,425	入院 19,733	入院 20,711	入院 20,847	—																																																																																																																																																																															
		外来 84,225	外来 81,277	外来 78,503	外来 80,579	外来 86,464	外来 90,157																																																																																																																																																																																
	患者1人1日当たり診療単価(円)	入院 59,844	入院 63,369	入院 72,646	入院 81,647	入院 85,545	入院 87,753	—																																																																																																																																																																															
		外来 12,006	外来 13,282	外来 13,767	外来 14,709	外来 16,245	外来 16,321																																																																																																																																																																																
	手術件数(再掲)(件)	10,007	10,255	10,492	10,389	11,696	12,337	—																																																																																																																																																																															
査定減率(%)	入院 0.41	入院 0.27	入院 0.30	入院 0.54	入院 0.50	入院 0.50	—																																																																																																																																																																																
	外来 0.19	外来 0.19	外来 0.15	外来 0.23	外来 0.16	外来 0.32																																																																																																																																																																																	
未収金額(百万円)	現年 81	現年 55	現年 43	現年 66	現年 70	現年 37	—																																																																																																																																																																																
	滞納繰越 138	滞納繰越 136	滞納繰越 118	滞納繰越 109	滞納繰越 90	滞納繰越 84																																																																																																																																																																																	
西市民病院	病床利用率(%)	87.2	85.8	88.4	91.3	90.0	88.5	90.5以上																																																																																																																																																																															
	延患者数(人)	入院 113,873	入院 112,103	入院 115,497	入院 119,692	入院 117,560	入院 115,598	—																																																																																																																																																																															
		外来 233,031	外来 241,557	外来 247,557	外来 256,820	外来 259,540	外来 241,698																																																																																																																																																																																
	新規患者数(人)	入院 7,109	入院 8,031	入院 8,543	入院 9,058	入院 9,153	入院 9,059	—																																																																																																																																																																															
		外来 26,078	外来 28,164	外来 27,658	外来 27,371	外来 26,806	外来 25,846																																																																																																																																																																																
	患者1人1日当たり診療単価(円)	入院 41,876	入院 45,766	入院 47,361	入院 49,103	入院 51,028	入院 52,083	—																																																																																																																																																																															
		外来 8,765	外来 9,532	外来 10,143	外来 10,293	外来 11,116	外来 11,699																																																																																																																																																																																
	手術件数(再掲)(件)	3,340	3,468	3,581	3,561	3,528	3,182	—																																																																																																																																																																															
査定減率(%)	入院 0.28	入院 0.30	入院 0.16	入院 0.22	入院 0.12	入院 0.35	—																																																																																																																																																																																
	外来 0.13	外来 0.13	外来 0.18	外来 0.27	外来 0.19	外来 0.96																																																																																																																																																																																	
未収金額(百万円)	現年 33	現年 25	現年 30	現年 37	現年 38	現年 38	—																																																																																																																																																																																
	滞納繰越 52	滞納繰越 51	滞納繰越 52	滞納繰越 44	滞納繰越 41	滞納繰越 40																																																																																																																																																																																	

中期目標	1 資金収支の均衡 (3) 費用の合理化 予算科目や年度間で弾力的に運用できる会計制度を活用した予算執行を行うことにより、医療材料等の共同購入に加え、長期契約等を導入するなど、地方独立行政法人化のメリットを生かした費用の合理化を図ること。	事業年度評価結果（小項目）				
		H21	H22	H23	H24	H25
		3	3	3	4	

中期計画	<ul style="list-style-type: none"> ・中期計画の予算の枠の中で、科目や年度間で弾力的に運用できる会計制度を活用した予算執行を行う。 ・医療材料等の共同購入や、複数年契約など多様な契約手法を導入するなど、地方独立行政法人のメリットを生かし、医療サービスの質の維持・向上を図りながら、材料費及び経費の節減に努める。 ・安全性に配慮しながら、後発医薬品の導入をさらに推進する。 ・職員給与費についても、医療の質の向上や医療安全の確保、患者へのサービス向上などに充分配慮したうえで、適切な取り組みを進める。 <p style="text-align: right;">（関連指標：平成19年度実績は省略）</p>
------	---

【主な取り組み】

- ・複数年契約等の多様な契約手法を導入するとともに、ベンチマークシステムの活用による購入価格の見直し等費用の合理化に取り組んだ。
- ・平成23年度には法人本部内の購買業務体制の強化を図り、両病院共通の医療材料について価格の統一化（共同購入）を推進するとともに医薬品については、民間のベンチマークを活用した価格交渉の実施や薬品の安全性を確認したうえで、後発医薬品の導入促進を図った。
- ・平成25年度には法人本部及び両病院事務局が一体となり、経費、特に固定費削減を目的としたプロジェクトチームを結成し、法人全体で費用の合理化に取り組んだ。

関連指標（単位：％）

	項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値
中央 市民 病院	材料費比率	33.7	32.7	30.9	31.6	29.5	30.0	32.0以下
	経費比率	17.2	18.1	16.3	20.1	18.5	19.4	28.0以下
	給与費比率	55.1	49.3	45.2	45.3	43.3	43.5	45.0以下
	後発医薬品採用率	6.1	5.6	7.1	7.6	7.9	9.1	—
西 市民 病院	材料費比率	24.3	23.6	23.7	23.2	22.9	22.9	24.0以下
	経費比率	19.2	19.4	18.2	17.3	15.6	16.5	27.0以下
	給与費比率	64.8	53.6	52.9	52.6	54.4	54.7	52.0以下
	後発医薬品採用率	7.9	8.5	9.5	10.0	9.7	9.5	—

※ 数値の網掛けは年度計画の目標値達成

中期 目 標	2 質の高い経営ができる病院 (1) ガバナンスの確立による体制の整備 市民病院機構の運営が的確に行えるよう、理事会及び事務局などの体制を整備するとともに、市民病院機構内で適切な権限配分を行い、効果的かつ効率的な運営管理体制を構築すること。 また、中期目標、中期計画及び年度計画に掲げる組織目標を着実に達成するために、病院内でのコミュニケーションを図り、全職員が経営状況や問題点を共有し、自主的に運営を行う仕組みを整備すること。	事業年度評価結果（小項目）				
		H21	H22	H23	H24	H25
		3	4	3	4	
中期 計 画	<ul style="list-style-type: none"> 理事会及び事務局などの体制を整備し、理事長や院長の権限を強化するとともに、市民病院機構内で適切な権限配分を行うために、理事会規程、組織規程及び専決規程等を整備する。 中期目標、中期計画及び年度計画に掲げる組織目標を着実に達成するために、これまでの各病院での委員会・部会組織や幹部会に加えて、理事会をはじめ常任理事会を定期的で開催するなど、役割分担を明確にしたうえで、意思決定を迅速かつ適切に行う。 特に経営状況については、PDCAのサイクルを早くするためにも、例えば四半期ごとのチェックが可能となる仕組みについても検討する。 全職員が経営状況や問題点及び責任を共有できるよう、病院内のコミュニケーションの活性化に努める。理事長及び院長はリーダーシップを発揮し、そのための仕組みづくりを検討する。 					
【主な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> 理事会規程、組織規程、事務決裁規程を整備し、それぞれの役割に応じて権限配分を行った。 各年度、定期的で開催した常任理事会及び四半期ごとに開催した理事会において、月次決算や四半期決算報告を行うことで、各年度計画の予算・収支計画及び資金計画が着実に実行できるよう進捗管理を実施し、目標達成に向けた迅速な意思決定を行った。 両病院において、各年度計画の達成に向け、院長による全部門ヒアリングを実施し、組織目標や課題認識の共有、課題解決への取り組みを通してPDCAサイクルの確立や全職員の経営意識の向上を図った。 						

中期 目 標	2 質の高い経営ができる病院 (2) 経営体制及び業務執行体制の整備 経営責任を明確にした上で、委託事業者の職員を含む全職員が経営を理解する仕組みを構築すること。特に事務部門について、アウトソーシングなどにより、組織のスリム化に努めるとともに、経営企画機能を強化して、経営効率の高い業務執行体制を構築すること。 また、全職員が経営に関する情報を共有することにより、質の高い経営を行うこと。	事業年度評価結果（小項目）				
		H21	H22	H23	H24	H25
		3	3	3	3	
中期 計 画	<ul style="list-style-type: none"> 経営責任を明確にした上で、さらに経営効率の高い業務執行体制を整備するとともに、委託事業者の職員を含む全職員が経営を理解する仕組みを構築する。特に事務部門について、例えば、給与支払業務などのアウトソーシングを行い、組織をスリム化するなど、業務の改善や効率化に努める。 経営企画機能を強化して、中期計画の実現と経営効率の高い業務執行体制の確立を目指す。 					
【主な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> 経営企画機能の強化を図るため、両病院において、業務経営改善委員会を設置し、経営改善に関して議論や検討を行った。 平成22年度より評価委員会による前年度の業務実績に対する評価結果に基づき法人の課題把握を行い、四半期ごとに行う年度計画の進捗状況の確認の中で、課題の情報共有化を図り、経営改善につなげた。 業務の効率化を図るため、給与支払い事務等のアウトソーシングを導入し、継続実施した。 						

中 期 目 標	2 質の高い経営ができる病院 (3) バランスコアカード（BSC）を用いた経営	事業年度評価結果（小項目）				
	地方独立行政法人化後も、病院のビジョンを明確にするとともに、全職員がそのビジョンを共有するために、引き続き、目標管理のツールであるBSC（財務指標だけでなく非財務指標についても着目し、多面的な指標を組み合わせ、業績を計画、評価及び管理することにより目標を効果的に推進する経営手法）の浸透を図り、PDCAサイクルを確立し、質の高い経営を行うこと。	H21	H22	H23	H24	H25
		3	3	3	3	
中 期 計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・目標管理のツールであるBSC（財務指標だけでなく非財務指標についても着目し、多面的な指標を組み合わせ、業績を計画、評価及び管理することにより目標を効果的に推進する経営手法）のメリットを生かし、PDCAサイクルを確立して、質の高い経営を進める。 ・BSCの策定に当たって、ビジョン及び戦略を職員が十分に理解した上で、組織目標と個人の目標が関連付けられるよう努めるとともに、ICT化を図るなど医療職に負担がかからないように独自に改良する。 					
【主な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> ・両病院及び法人本部において、年度計画の達成に向けて進捗状況を確認するためのマネジメントシートを作成し、事務局ヒアリングを実施した。四半期ごとに進捗状況の確認を行い、PDCAサイクルの円滑化を図った。さらに、平成23年度より上半期の達成状況について、理事長ヒアリングを実施し、検証体制を充実した。 ・両病院において、各年度計画の達成に向け、院長による全部門ヒアリングを実施し、組織目標や課題認識の共有、課題解決への取り組みを通してPDCAサイクルの確立や全職員の経営意識の向上を図った。 ・両病院及び法人本部において、年度計画の達成に向けて進捗状況を確認するため、四半期ごとに作成したマネジメントシートについて、常任理事会・理事会へ報告後、両病院の職員サイト（イントラ）へ掲載し、情報の共有・周知を図った。 						

第5 その他業務運営に関する重要事項

中 期 目 標	1 PFI手法による中央市民病院の再整備 中央市民病院については、PFI手法により再整備を行う神戸市立中央市民病院整備運営事業を承継し、PFI事業者と適切な役割分担を図り、平成22年度中の施設完成を目指して確実に事業を進めていくこと。また、新中央市民病院の開院後においては、事業全体の効率化を図るとともに、PFI事業者のノウハウを活用し、協働で、時代のニーズにあった最適な患者サービスや質の高い病院サービスの提供を図っていくこと。	事業年度評価結果（小項目）				
		H21	H22	H23	H24	H25
		3	3	4	3	
中 期 計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・PFI手法を活用して再整備を行う「神戸市立中央市民病院整備運営事業」を承継し、事業者と適切な役割分担を図り、平成22年度中の施設完成を目指して確実に事業を推進する。 ・新中央市民病院の開院後においては、事業全体の効率化を図るとともに、事業者のノウハウを活用し、協働で、時代のニーズにあった最適な患者サービスや質の高い病院サービスの提供を図る。 ・救急医療体制の充実など本中期計画に記載されている内容の実現に向けて、準備を進めるとともに、開院後は着実に実施する。 					
【主な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> ・新中央市民病院については、平成21年3月に工事着手し、平成23年2月に竣工、同年3月に建物の引き渡しを受け、同年7月に移転・開院した。 ・新病院への円滑な開院のために、患者動線や電子カルテシステムを用いた運用などの確認を行うために、あらかじめ策定した計画に基づき各部門別トレーニングや病院全体の総合リハーサル及び患者移送計画に基づく移送リハーサルを実施した。 ・開院に向けた病院機能の低減計画及び開院からの立上計画を、各診療科・部門において具体化・詳細化（カレンダー化）を図り、病院機能や収益への影響にも配慮した上で、入院患者の移送等を事故無く安全に実施した（患者移送数：205名）。 ・PFI業務に関して、個別業務連絡会（週1回）、PFI業務連絡会（週1回）、モニタリング会議（月1回）、PPP会議（月1回）を定期的に行い、業務実施状況の確認や業務改善を図った。 ・平成24年7月からは、開院前に合意した業務水準をポイント制により数値化し、客観的に評価する仕組みを導入するとともに、協力法人において毎月テーマと目標の設定を行い、その達成状況を確認・評価することで業務の効率化とサービス向上を図った。 						

中 期 目 標	2 医療産業都市構想への寄与 神戸医療産業都市構想への寄与として、特に中央市民病院は、臨床部門の核として、先端医療センターをはじめ、他の医療機関等と協力しあうとともに、臨床に応用される段階になった医療については、安全性と倫理性への十分な配慮のもとにいち早く市民に提供していくこと。	事業年度評価結果（小項目）				
		H21	H22	H23	H24	H25
		3	3	3	3	
中 期 計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・神戸医療産業都市構想への寄与として、特に中央市民病院は、臨床部門の核として、先端医療センターをはじめ、他の医療機関等と協力しあうとともに、臨床に応用される段階になった医療については、安全性と倫理性への十分な配慮のもとにいち早く市民に提供する。 ・先端医療センターとは、医療機能に応じて相互に患者の紹介・逆紹介を行うとともに、職員の人事交流も積極的に行うなど、さらに効果的かつ効率的な連携に取り組む。 ・職員の人事交流については、市民病院機構と財団法人先端医療振興財団との間で円滑に交流できるよう制度構築を図る。 					
【主な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> ・中央市民病院と先端医療センターとの連携会議を定期的を開催するとともに共同研究を行った。また、新病院移転後の連携について、セキュリティを確保しつつ、相互に特定の電子カルテが閲覧できるネットワークを構築し、必要な措置を講じた。 ・市民病院機構と先端医療振興財団との間で円滑な人事交流を図るため規程を整備し、同規程に基づいて出向協定を締結した。また、医師以外の医療職についても、神戸市の定める条例に基づき、人事交流を図った。 ・後期研修医については、先端医療センターと中央市民病院との合同コースを継続し、効果的かつ効率的な連携に取り組んだ。 						